

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月30日
【事業年度】	第47期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 経理部長 鷹堀 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 経理部長 鷹堀 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年4月	第44期 平成19年4月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月
売上高 (千円)	16,353,741	18,197,040	21,019,215	21,568,532	20,446,845
経常利益 (千円)	738,299	480,426	78,167	1,319,279	1,337,068
当期純利益 (千円)	391,443	207,393	12,540	659,072	817,890
純資産額 (千円)	8,489,425	8,465,172	8,181,626	8,516,996	9,126,222
総資産額 (千円)	15,723,475	17,947,932	18,941,854	20,183,094	20,112,126
1株当たり純資産額 (円)	436.55	436.13	421.52	438.80	470.19
1株当たり当期純利益 (円)	19.36	10.68	0.65	33.96	42.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	47.2	43.2	42.2	45.4
自己資本利益率 (%)	4.69	2.45	0.15	7.89	9.27
株価収益率 (倍)	21.23	29.21	352.90	7.36	6.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,303	1,182,311	478,504	2,589,268	2,257,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,624	1,794,469	952,968	1,982,993	1,635,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,232,053	474,972	847,262	262,581	1,110,846
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,432,180	1,295,031	1,667,519	2,521,736	2,039,082
従業員数 (人)	241	251	292	308	332
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(72)	(84)	(80)	(84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年4月	第44期 平成19年4月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月
売上高 (千円)	16,349,013	18,164,678	21,013,831	21,563,024	20,458,258
経常利益 (千円)	620,446	469,464	80,527	1,262,938	1,335,638
当期純利益 (千円)	321,850	245,590	22,766	663,381	915,736
資本金 (千円)	555,282	555,282	555,282	555,282	555,282
発行済株式総数 (株)	19,415,040	19,415,040	19,415,040	19,415,040	19,415,040
純資産額 (千円)	7,895,831	7,910,474	7,637,155	7,976,834	8,683,906
総資産額 (千円)	15,060,480	17,311,399	18,388,277	19,569,476	19,496,190
1株当たり純資産額 (円)	406.01	407.55	393.47	410.97	447.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	15.81	12.65	1.17	34.18	47.18
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	45.7	41.5	40.8	44.5
自己資本利益率 (%)	4.14	3.11	0.29	8.50	10.99
株価収益率 (倍)	26.00	24.66	194.38	7.31	5.72
配当性向 (%)	63.3	79.1	852.5	29.3	21.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	231 (38)	237 (67)	269 (75)	282 (68)	303 (70)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	L P ガス小売業を目的として、神奈川県横浜市港北区新吉田町に東京エルピー瓦斯株式会社（資本金700千円 現・株式会社トーエル）を設立
昭和47年3月	埼玉県南埼玉郡白岡町上野田に、白岡営業所（現・南埼玉 T A S K センター）を開設（注1）
昭和47年12月	大型団地へのL P ガス供給を目的に横浜市港北区新吉田町に、東京興発株式会社（資本金1,000千円）を設立
昭和48年6月	大型配送の業務委託を目的として、横浜市港北区新吉田町にトーエル商事株式会社（資本金3,000千円 現・トーエルサービス株式会社）を設立
昭和48年12月	L P ガス製造・卸売業を目的として、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエル（資本金30,000千円）を設立。充填基地にすると共に容器再検査所、配送センター及び安全点検センター開設
昭和52年2月	厚木市上依知字に、厚木営業所（現・厚木 T A S K センター）を開設
昭和62年8月	茨城県土浦市上高津字沼下に、土浦工場を開設
昭和63年2月	神奈川県綾瀬市深谷に、湘南営業所（現・湘南 T A S K センター）を開設
平成元年3月	安全点検業務を強化する体制を作ることを目的として、有限会社トーエルメンテナンス（資本金17,000千円 現・株式会社ミナックス）を設立（注2）
	各地営業所の呼称を「T A S K センター」に改称。販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S K システム」を構築
平成3年7月	埼玉県川越市鯨井に、川越 T A S K センターを開設
平成4年10月	埼玉県北埼玉郡騎西町芋茎に、北埼玉 T A S K センターを開設
平成7年6月	横浜市金沢区福浦に、カマタエナジー株式会社・三石液化ガス株式会社と提携してデポを開設「横浜南センター」を開設。同所に横浜南 T A S K センターを開設
平成8年12月	「関東通産局（現・関東経済産業局）認定保安機関」第1号取得
平成9年4月	西東京地区の顧客の高密度化を促進し営業基盤を確立するため、東京都羽村市神明台に株式会社東興から土地・社屋他営業の全部を買取り、トーエル東興株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成9年7月	東京都羽村市神明台に、西東京 T A S K センターを開設
平成9年7月	本社を神奈川県横浜市港北区高田町に新築移転
平成11年10月	事業規模の拡大と強化を目的に東京エルピー瓦斯株式会社を存続会社として株式会社トーエルを吸収合併、東京エルピー瓦斯株式会社を株式会社トーエルに商号変更
平成11年11月	グループ再編のため、トーエル商事株式会社をトーエルサービス株式会社に商号変更し、有限会社トーエルメンテナンスから安全・点検業務を引き継ぐと共に器具販売業務を集約
平成11年12月	容器再検査業務を独立させる目的で、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエルエンジニアリング（資本金10,000千円）を設立
平成12年2月	グループの結束強化のため、東京興発株式会社及びトーエルサービス株式会社を100%子会社化
平成14年1月	新規事業としてハワイウォーター販売事業を立ち上げ、当該事業の重要な役割を担う株式会社ミナックス（資本金10,000千円 現・株式会社HWコーポレーション）を100%子会社化
平成14年11月	横浜市保土ヶ谷区今井町に、有限会社大和商事の土地を買取り、事務所・デポを設置、保土ヶ谷 T A S K センターを開設
平成14年11月	ハワイウォーター事業の育成・強化のために、ハワイウォーター部を設置
平成15年4月	トーエル東興株式会社を清算（同年8月清算完了）
平成15年6月	横浜市港北区新吉田町にハワイウォーター販売事業のさらなる拡大に備えて、事業用倉庫として土地及び建物を購入
平成16年4月	株式会社ミナックスを株式会社HWコーポレーションに商号変更
平成16年8月	ハワイウォーターの品質管理・製造設備の稼働状況の把握を行うため米国ハワイ州にTOELL U.S.A. CORPORATION（資本金100千ドル・非連結子会社）を設立
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	国産ピュアウォーターの製造をするため長野県大町市に白馬ウォーター株式会社（資本金10,000千円、現・アルプスウォーター株式会社）を設立
平成18年9月	アルプスウォーター株式会社にて国産ピュアウォーターの製造を開始
平成20年1月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、ネット販売事業への参入を目的とする合併会社 T & N ネットサービス株式会社を設立
平成20年7月	国産ピュアウォーターの製造をするため山梨県北杜市に南アルプスウォーター株式会社（資本金50,000千円）を設立
平成21年5月	東京都国立市泉に、多摩 T A S K センターを開設
平成21年9月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、水耕栽培による野菜等の生産を目的とする合併会社 T & N アグリ株式会社を設立
平成22年5月	埼玉県三郷市高州に、三郷 T A S K センターを開設

- (注) 1. TASKとは、T(特定)・A(エリア)・S(消費者)・K(管理)サービスの略称(米軍のタスクフォースをもじったもの)であり、特定地域の消費者管理サービスを行う拠点として、当社では各地営業所の呼称を「TASKセンター」(タスクセンター)と定め、販売店から受託するLPガスに係る事務から販売店顧客に対する配達・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「TASKシステム」を構築したものであります。
2. (有)トーエルメンテナンスは、平成11年11月(株)稲永総業に、平成15年9月(株)アイビーに、平成16年5月(株)ミナックスに商号変更しております。平成16年4月に商号変更した(株)HWコーポレーションの前社名(株)ミナックスとは別会社であります。
- 当社代表取締役会長稲永修が議決権の60%を保有する役員の実質財産保全会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び非連結子会社2社により構成されており、LPガス事業及びウォーター事業を行っております。LPガス事業ではLPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する保安管理、顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。ウォーター事業ではハワイウォーターの仕入販売(宅配)及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、事業の種類別セグメントと同一の区分であり、次のとおりであります。

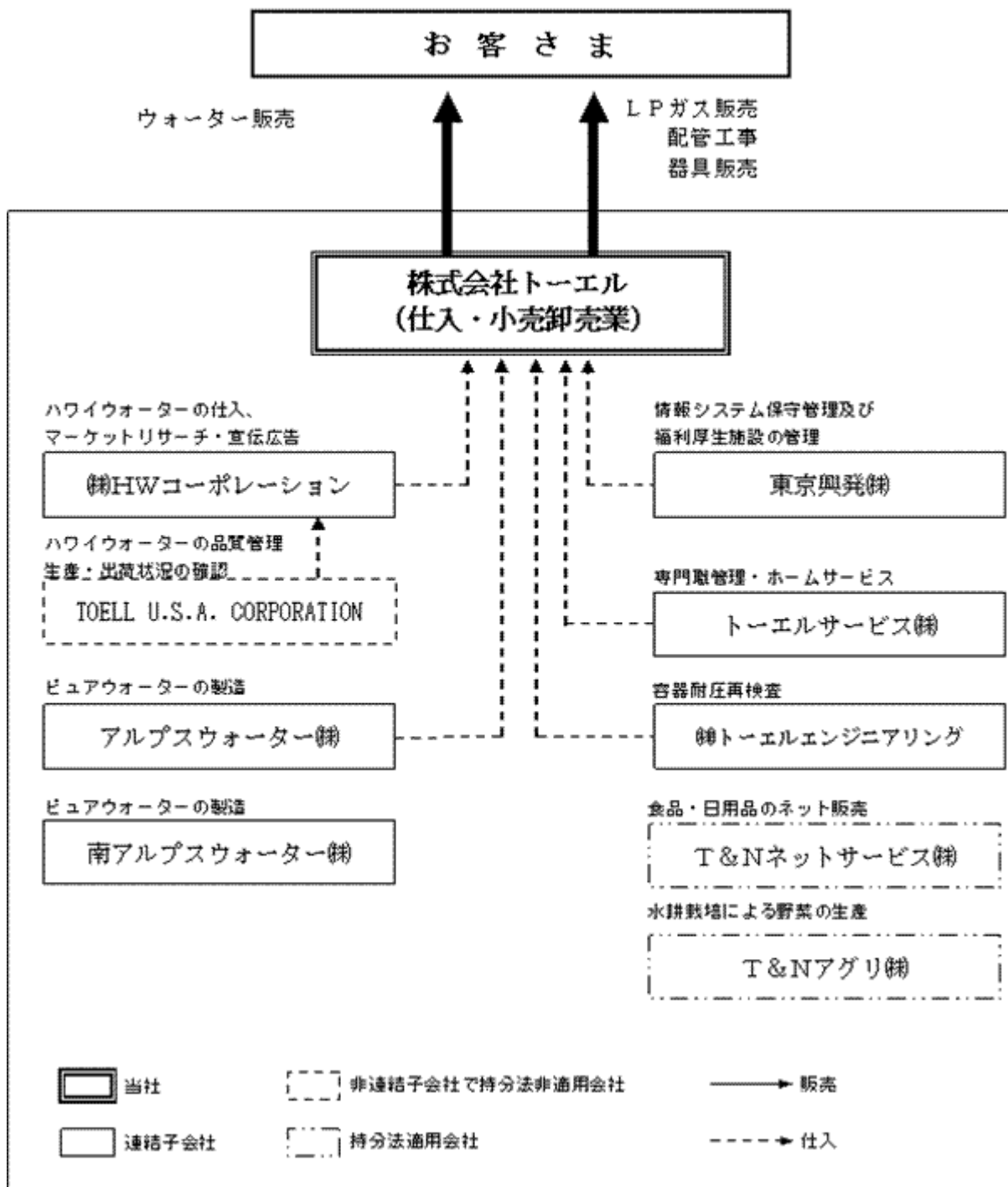
区分	業務の内容	構成会社
LPガス事業	LPガス販売	当社
	LPガス関連器具販売	当社
	LPガス配管等工事	当社(外注先に委託)
	LPガス充填業務	当社
	LPガス容器耐圧再検査	(株)トーエルエンジニアリング
	ホームサービス	当社及びトーエルサービス(株)
ウォーター事業	ハワイウォーター仕入	(株)HWコーポレーション
	ハワイウォーター及び国産ピュアウォーターの販売	当社
	ハワイウォーターの品質管理、生産・出荷状況の把握(現地)	TOELL U.S.A. CORPORATION
	国産ピュアウォーターの製造	アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)

(注) 持分法非適用の非連結子会社であるトーエルジャクソン(株)は現在営業を休止しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<トーエルグループ>



(注) 南アルプスウォーター(株)は平成22年後半の国産ピュアウォーターの製造及び販売に向けて準備を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京興発(株)	横浜市 港北区	10	当社グループ全体に係 るコンピュータ業務、 不動産業務	100	情報システム開発及び運用、 不動産管理運営 役員の兼任(2名)
トーエルサービス(株)	横浜市 港北区	10	L P ガス関連器具販売	100	ホームサービス・リフォーム 事業、専門職(業務委託先) の管理 役員の兼任(3名)
(株)トーエルエンジニアリング	神奈川県 厚木市	10	L P ガス容器耐圧再検 査	100	L P ガス容器再検査業務 役員の兼任(2名)
(株)HWコーポレーション	横浜市 都筑区	10	ハワイウォーター事業	100	ハワイウォーター輸入、販売 企画 役員の兼任(2名)
アルプスウォーター(株)	長野県 大町市	50	ピュアウォーターの製 造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(5名) 資金援助あり
南アルプスウォーター(株)	山梨県 北社市	50	ピュアウォーターの製 造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(5名)
(持分法適用関連会社) T & N ネットサービス(株)	東京都 渋谷区	50	ネット販売事業	50	食品、日用品のネット販売 役員の兼任(3名)
T & N アグリ(株)	東京都 渋谷区	100	野菜の生産事業	50	水耕栽培による野菜の販売 役員の兼任(4名)

(注) 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
L P ガス事業	198(56)
ウォーター事業	76(14)
全社(共通)	58(14)
合計	332(84)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
303(70)	38.5	6.4	4,786,000

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の景気対策効果や中国を中心とするアジア経済の旺盛な外需により、自動車産業をはじめ輸出関連企業など一部では景気回復の兆しが見られましたが、需給ギャップからくるデフレ基調を背景に個人消費は依然低迷を続け、雇用情勢も厳しさが持続しており、景気は底をうったというものの引き続き予断を許さぬ状況が続いております。

L Pガス業界においては、景気低迷に伴う産業用ガスの需要低下や電力・都市ガスとの競合激化により、経営環境は厳しいものとなりました。また、L Pガスの輸入価格であるC P（サウジアラムコ社のL P G契約価格）が上半期には1トン当たり平均484ドルと安定したものの、下半期には700ドル台で推移するなど難しい舵取りを強いられました。

ボトルドウォーター業界においては、個人消費低迷の影響は見られたものの、健康志向や飲料水に対する関心の高まりを背景に、需要は拡大を続けております。

このような経営環境の下、当社グループはL Pガス事業においては、埼玉県三郷市に11番目のT A S Kセンターとして三郷T A S Kセンターを開設し、保安の確保と安定供給、迅速なサービスに向け、更なる体制の充実を図りました。営業面ではハウスメーカーとの提携強化や、外食産業を中心とする業務用顧客の拡大による顧客基盤の拡充を推進してまいりました。また、L Pガスの仕入コストの乱高下に対しては、卸売価格のC P連動化の浸透、小売価格の迅速な調整による適正な販売価格の維持に努め、安定した収益確保に向けた対応を図りました。

ウォーター事業においては、ハワイウォーターは価格面からアルピナへの切替などで販売本数は減少したものの、国産ピュアウォーター「アルピナ」については、日本で一番美味しい北アルプスの水を原水とする品質の優位性、他社に対する価格の優位性、更にはトーエル独自の合理的な物流システムを武器に、L Pガス顧客25万件に対する販売強化、業務用顧客の開拓、関西、四国及び東北地区にまで広げたO E M販売の拡大を図るとともにW E B機能の充実による効率的な集客などの施策を推進し、販売数量の増大に繋げることができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,446百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、利益面では営業利益は1,393百万円（前連結会計年度比0.5%増）、経常利益は1,337百万円（前連結会計年度比1.3%増）となり、当期純利益は投資有価証券売却益69百万円もあり817百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

1. L Pガス事業

L Pガス事業については、激しい顧客獲得競争が続く中、当社は効率的な物流システムを武器に大手外食産業を中心とする業務用顧客の開拓に注力する一方、ハウスメーカーとの提携強化により営業基盤の維持・拡大に努めました。また、前述した売上及び収益に大きな影響を与えるC Pは、通期平均では前期比約60ドル/トンの低下となり、為替の円高基調とあいまって、C P連動価格を主とする卸販売単価が低下し、売上高は減収となりました。利益面ではC P低下効果によるL Pガス仕入コストの減少とともに、無償工事案件に対するきめ細かな対応や更なる物流の合理化努力により、経費の節減に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は16,843百万円（前連結会計年度比7.0%減）となり、営業利益は2,615百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

2. ウォーター事業

ウォーター事業については、ハワイウォーターはブランドは浸透しているものの、価格比較からアルピナを選択する傾向があり、販売本数は僅かながら前期実績を下回りました。一方、国産ピュアウォーター「アルピナ」はウォーター事業の中核として順調に伸長し、第2の柱としての事業基盤を着実に築き上げ、ハワイウォーターの減少をカバーいたしました。

ハワイウォーターは全量をアメリカ合衆国ハワイ州にある「MENEHUNE WATER COMPANY, INC.」から、当社の現地子会社「TOELL U.S.A. CORPORATION」で品質管理を行ったのちに、子会社である㈱HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入価格は米ドル建てであり為替リスクがあることや、輸入製品であること且つ仕入れを1社に依存していることによる安定供給に対する諸リスクが潜在しております。このリスクを回避するため、平成18年9月に長野県大町市に国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造工場を建設し、良質天然水、無菌室、無人、オールロボットによる最新鋭の設備による国内供給体制を確立いたしました。「アルピナ」は「高品質」・「手頃な値段」・「扱い易さ」をコンセプトに新規顧客の拡大、卸販売先・O E M販売先の開拓に注力し、極めて順調に業容を拡大しております。平成21年5月には大町第1工場に隣接した第2工場が稼働し、これにより最新鋭の製造設備による年間生産能力700万本の供給体制が整備されました。また、今後の需要拡大及び地震などの自然災害へのリスク対応として、山梨県南アルプス

市に第3の水源として山梨工場建設を計画しております。更に、新たな需要開拓に向け様々な顧客ニーズ対応の一環として、より「安価」且つ「手軽」をキーワードに全国展開が可能な新商品の開発にも取り組んでおります。

また、業容拡大を支えるインフラの整備にも注力し、コールセンターの150人体制への拡充、物流面ではデリバリーセンターとして、大型の横浜ストックヤード、厚木ストックヤード、京浜ストックヤードに続き、入間ストックヤード（入間市）、鳥浜ストックヤード（横浜市金沢区）及び首都圏ストックヤード（三郷市）の新設により、首都圏に17ストックヤード体制の構築を完了し、安定供給とサービス体制の拡充を図りました。配送方法についても合理化を推進し、一般的な地域配送方式ではなく各デリバリーセンターより3トン車（150本積載/回）による直線配送方式（1日1回）を採用、マーケットを拡大するとともに、各ストックヤードへの配送に従来の20トン大型ウィングトレーラー（12リットルボトル、1,320本積載/回）に代え、26トン大型ウィングトレーラー（12リットルボトル、1,680本積載/回）を導入し、配送効率の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は3,602百万円（前連結会計年度比4.2%増）となり、収益面では京浜ストックヤードの償却負担や大町第2工場稼動に伴う人件費及び償却負担の増加などコスト負担が増加しましたが、「アルピナ」の数量増加による製造原価の低減効果により、営業利益は335百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し、当連結会計年度末は、2,039百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,257百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

これは、売上債権の増加222百万円、役員退職慰労引当金の減少142百万円、法人税等の支払額752百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が1,433百万円であったこと、また、減価償却費798百万円、営業権償却859百万円、仕入債務の増加376百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,635百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。

これは、保険積立金の解約による収入104百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,078百万円、無形固定資産の取得による支出705百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,110百万円（前連結会計年度は262百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金の純増加264百万円及び長期資金の借入300百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,110百万円、社債償還による支出200百万円及び配当金の支払194百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
ウォーター事業	350,827	100.0	473,993	100.0	123,166	35.1
合計	350,827	100.0	473,993	100.0	123,166	35.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
LPガス事業	11,446,256	91.3	10,398,479	91.3	1,047,776	9.2
ウォーター事業	1,092,482	8.7	996,755	8.7	95,727	8.8
合計	12,538,738	100.0	11,395,235	100.0	1,143,503	9.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
LPガス事業	18,111,608	84.0	16,843,938	82.4	1,267,669	7.0
小売	11,514,063	53.4	11,058,284	54.1	455,779	4.0
総合管理(注)3	682,505	3.2	633,012	3.1	49,493	7.3
卸売	5,915,038	27.4	5,152,641	25.2	762,396	12.9
ウォーター事業	3,456,924	16.0	3,602,906	17.6	145,982	4.2
小売	2,951,709	13.7	3,117,800	15.2	166,090	5.6
卸売	505,214	2.3	485,106	2.4	20,107	4.0
合計	21,568,532	100.0	20,446,845	100.0	1,121,686	5.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてLPガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

3【対処すべき課題】

L Pガス業界は、規制緩和が加速される中で、エネルギーを複合的に活用するベストミックスが提唱されており、分散型エネルギーであるL Pガスは電力、重油、石油、石炭、都市ガス等の他のエネルギーと比較しても、災害時対応力、安全性、低環境負荷などの優位性を備えたエネルギーであり、ベストミックスにおいて重要な一角を占めております。L Pガス活用の幅広い提案業務推進のため、営業体制の一段の強化が必要であると認識しております。

L Pガス事業においては、当社グループの独自・優位な物流システムの効率化を更に進めると同時に、T A S K戦略（注1）の強化及び営業権への積極的な投資により顧客件数を増大し、エリア内顧客密度を高め、もって業容の拡大と効率性の向上を図ってまいります。

L Pガス事業をサポートする役割を担うホームサービス事業は、顧客の利便性を高め顧客満足度の向上を重視する当社グループの企業姿勢を具現化するものとして、消費者ニーズをとらえた商品・サービスの提供に努めてまいります。

また、CO₂削減など地球規模での環境への意識と、クリーンなエネルギーへの関心が高まっております。当社はL Pガスと太陽光を始めとする新エネルギーとのベストミックスの可能性追求と実用化に向けた準備への対応として、「環境エネルギー推進室」を中心に今後の更なる事業展開を展望しております。

（注1）TASKとは、T（特定）・A（エリア）・S（消費者）・K（管理）サービスの略称です。TASK戦略とは、営業地域内にTASKセンター（営業所）を効率的に配置し、本社、製造工場及び各TASKセンター間の情報ネットワークを活用して、保安管理業務、配送業務及び顧客サービス業務を機動的に行うことです。これにより、消費者に安全と安心を提供し、顧客満足度の向上を目指します。

ウォーター事業については、安全でおいしい水を求める消費者のニーズの高まりを背景とする需要の拡大に伴い、新規業者の参入などが相次ぎ競合するケースが徐々に増えつつあります。価格・品質・サービスにおける優位性の確保が今後の事業拡大のための重要課題であり、デリバリーセンターや製造設備の拡充など万全の体制整備を行ってまいります。

飲料水の需要期は気温の高い夏であり、L Pガスの需要期と逆の関係にあります。このことから、ウォーター事業の拡大は当社グループの季節間業務量ギャップの縮小、収益の季節変動の緩和、経営資本の効率的且つ有効な活用に資するものであり、当社グループの総力を挙げてウォーター事業の育成に取り組んでまいります。

当社グループは業界初のGPS（注2）を駆使した物流総合システムを導入し、これにPDA（注3）をドッキングさせた業務支援システムを運用しております。これはL Pガス・ウォーターの各事業の根幹となる物流システムの効率性をITの面から高め、顧客への対応を迅速にし、サービスの質において他社との差別化を可能とするものであり、このシステムの活用を更に高めてまいります。

（注2）Global Positioning Systemの頭文字をとった略称。全地球測位システム又は汎地球測位システムとも言い、地球を周回している衛星からの電波により、地球上の現在位置を調べるための高精度測位システムで、民生用としてはカーナビなどに利用されています。

（注3）Personal Digital Assistantの略称。予めインストールされた専用アプリケーションにより作動し、入力されたデータやアプリケーションの転送、更新等が行える手のひらサイズの携帯用個人情報端末です。パソコン、オフコンとの情報のやりとりのほか、PDA同士の通信も可能になっています。

4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末（平成22年4月30日）現在において当社グループが認識または判断している事項であります。

1．L P ガスの仕入価格が業績に与える影響について

わが国のL P ガスは調達の約80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油企業サウジアラムコ社が毎月一方的に通告するC P（サウジアラムコ社のL P G 契約価格）と円/ドル為替相場により変動します。このC P は原油価格との連動性が強く、世界経済の需給バランスの影響を受けると予想されます。仕入価格が当社の予想を越えて変動し、販売価格の見直し時期とのタイムラグが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、L P ガス原産国や海上輸送経路に不測の事態が発生し、長期化した場合にはL P ガスの供給に支障が生じる可能性があります。

2．簡易ガス事業について

簡易ガス事業とは、導管により1供給地点から70軒以上に供給するものと定められています。簡易ガス事業は一般ガス事業（都市ガス）と同じガス事業法によって運営（許可制）されております。

当社もこの簡易ガス事業にて約4,000件の消費者への供給を行っております。旧の鉄管配管をポリエチレン管に切り替える作業を毎期予算化し実施してまいりましたが、平成21年度中に完了しております。

3．業績の季節変動について

L P ガスの需要は猛暑、冷夏、暖冬などの気候変動要因による気温及び水温の影響を大きく受けますが、通常冬場が需要のピークとなり、夏場は底になります。L P ガスと需要期が逆の関係にあるウォーター事業の拡大に注力しておりますが、ウォーター事業がL P ガス事業の季節間の業績変動を補完する規模になるまでは、当社グループの売上高及び利益は下半期（11月～翌年4月）に偏重する傾向があります。

4．ウォーター事業について

ハワイウォーター販売

当社グループではウォーター事業を平成14年1月より着手し、同年7月より本格的に開始いたしました。本商品の調達に関しては、全量をアメリカ合衆国ハワイ州にある「MENEHUNE WATER COMPANY, INC.」から、当社の現地子会社「TOELL U.S.A. CORPORATION」で品質管理を行ったのちに、子会社である㈱HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入価格が米国ドル建てを基調としているため為替の変動リスクがあります。想定している範囲を越えて円安が進んだ場合には、当社グループの業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。また、本商品の仕入は同社1社に依存しており、同社に不測の事態が起こった場合や、政情や戦争等によって海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事態が起こり、長期化した場合には本商品の供給に支障が生じる可能性があります。このため、当社は1.5ヶ月分の在庫を確保するとともに、平成18年9月に国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造を開始し、ピュアウォーターの安定供給の相互補完体制を整えております。

国産ピュアウォーター自社生産

当社グループは上記海外品のリスク対応に備える点も考慮しつつ、ピュアウォーターの幅広い需要層の開拓を目的に、平成18年9月に国産ピュアウォーターの製造販売を開始しました。既往の経験を生かし、品質管理には万全を期しており、製造の過程で予測を超えた障害が発生した場合のために、長野県と山梨県という離れた場所に製造拠点を設けることで対応してまいります。

5．人材の育成について

当社グループは「豊かな暮らしをサポートする企業」を目指して、松下（現パナソニック）・IBM・当社の3社で開発したGPS・PDAを使った業務支援システムを活用し、L P ガス事業を基盤に積極的な新事業の拡大を図っております。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特に新規取扱商品であるウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社グループでは、従来、L P ガス事業において、新規及び中途採用により、接客経験が豊かな中高年や活力ある若手社員の採用に加えて、他の企業で経験をつんだ一定水準のビジネスマナーを兼ね備えた人材（主として女性）を確保し、適材適所に配置してまいりました。今後、引き続き事業規模の拡大にあわせた人材の確保や育成を推進してまいります。なお、コールセンター150人体制に向け、子育て中の近隣の主婦層を対象に、安心して働ける機会を提供する目的で、社内保育所の設置を進めております。

6．個人情報の管理について

当社が保有する個人情報については、情報セキュリティ委員会を設置し厳重な社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行っております。万が一、個人情報データが外部に漏洩する事態が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下により業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社 (提出会社)	横浜市	横浜市港北区一円及び受託者事務所内における水道局検針業務委託	左記参照	平成21年4月1日から平成24年3月31日まで
(株)HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	清涼飲料水 (ハワイウォーター)	継続的売買基本契約	平成16年10月18日から平成17年10月17日まで以後1年毎自動延長
(株)HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	商標登録第9・160344号商標「HAWAII WATER」ハワイ産飲料水に係る通常使用権	商標の使用許諾契約	上記継続的売買基本契約の有効期間

(注) (有)メネフネウォータージャパンは、MENEHUNE WATER COMPANY, INC. (米国ハワイ州)の輸入総代理店であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、財務の健全上、保守的な観点に立って、見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。特に以下の事項に関する見積りが当社グループにおける連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その全額を将来回収可能であると判断しております。過去の課税所得の発生状況、将来の課税所得及び利益計画を慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を減額し法人税等調整額を費用として計上する可能性があります。

(2)資金需要

当社は主としてL Pガス事業を行っており、小売・卸売とも月末締めで翌月末には代金を回収でき、売掛金の回収期間は総じて短く良好と言えますが、季節要因によりL Pガスの消費量が相対的に減少する夏場にかけては、資金繰り上、運転資金需要が発生します。また、営業権の取得やウォーター事業における設備投資に際しても資金需要が発生いたしますが、当社では主として銀行借入により賄っております。取引銀行数行との間で当座借越枠の契約及び協調融資方式によるコミットメントラインの契約を締結しておりますので、運転資金については未使用の借入枠の中で賄えるものと認識しております。

(3)財務方針

当社では、株主重視の経営、R O E（自己資本利益率）に重点を置いた経営を行うよう努めております。具体的には、自己資本比率の向上や損益分岐点を低下させる低コスト経営、経営資本の回転率の向上を目指しております。この実現のためには、L Pガスで培った顧客基盤に加えて収益の柱とすべきウォーター事業の更なる拡大に努め、季節・気温といった不可抗力の変動リスクを十分に吸収できる事業ポートフォリオの構築を進めております。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが行うL Pガス事業の売上高構成を大別すれば、顧客件数 単位消費量（一顧客が消費する数量）販売価格であり、これらの積算が売上高となります。各々の増大は増収要因へとつながります。

顧客件数は、当社独自の湾岸直送システム等、物流合理化を強みとして総合管理への誘導や営業権の取得等といった営業展開によって増加に努めております。なお、湾岸直送システムとは、中間の物流拠点となる充填基地やデポ（配送センター）を経由することなく、輸入基地から直接、顧客のもとへと届ける配送形態であります。

単位消費量は、相対的に消費量が少ない一般家庭と多い事業者等の顧客属性比率によっても変動いたしますが、影響力が最も大きいのが気温であります。L Pガスの用途は様々ですが、給湯に利用する割合が大きく、気温が低ければ、ガスの消費量は増大します。

販売価格は、L Pガス業界の競争の激しさから低価格化する傾向にあります。販売価格の主な構成要因となる輸入原価については円／ドル為替相場の動向とともに産出国である中東諸国情勢や世界の需給バランスによって変動するC P（サウジアラムコ社のL P G契約価格）の動向に大きな影響を受けます。当社では卸部門では仕入価格の変動にあわせてスライドさせる価格フォーミュラの定着に努めておりますが、小売部門ではガス料金は公共料金とする一般消費者が固定価格を望んでおり、仕入価格と販売価格の間にタイムラグが生ずる傾向は否めず、仕入価格の変動分は経費削減等の方法で吸収することになります。

ウォーター事業についてもL Pガスと同様の構成となります。顧客件数は営業努力にて拡大しておりますが、単位消費量はL Pガスと逆の関係、すなわち、気温の高い夏には消費量が増加する傾向にあります。販売価格は現状固定価格としておりますが、仕入については、米国ドル建であるため為替変動リスクを負っております。また、仕入面については、製造元であるメネフネ社と協調的な関係を築いており、安定的な供給を確保しております。

(5)当連結会計年度の経営成績の分析

LPガス事業においては、景気低迷などから需要環境は厳しい状況にありましたが、当社は業務用顧客の拡大などによりLPガスの販売数量は前年並みとなりました。売上、利益に大きな影響を与えるLPガスの仕入価格であるCP（サウジアラムコ社のLPガス契約価格）が1トン当り上は740ドル（2010年1月）から下は380ドル（2009年5月）まで大きく変動しましたが、通期平均では前年を下回る結果となりました。その結果、売上は前年を下回りましたが、卸売価格のCP連動化の浸透、小売価格の迅速な調整による適正な販売価格の維持に努め、安定した収益を確保することができました。

ウォーター事業においては、ハワイウォーターはアルピナへの切替などで販売数量は減少しましたが、アルピナが大幅に伸張し全体では増収となりました。収益面ではアルピナの大町第2工場の稼働に加え、埼玉県の入間ストックヤード、横浜市金沢区の鳥浜ストックヤード及び三郷市の首都圏ストックヤードの新設など投資負担は増加した一方、数量増による製造原価の低減効果が寄与し前年を上回る利益を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20,446百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、収益面では営業利益は1,393百万円（前連結会計年度比0.5%増）、経常利益は1,337百万円（前連結会計年度比1.3%増）となり、当期純利益は株式売却益69百万円もあり817百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。

(6)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産の残高は6,206百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。この主な内容は、現金及び預金482百万円の減少と受取手形及び売掛金228百万円の増加によるものであります。

固定資産の残高は13,869百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりました。この主な内容は、リース資産546百万円と土地213百万円の増加と営業権424百万円の減少によるものであります。

流動負債の残高は5,518百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。この主な内容は、支払手形及び買掛金373百万円の増加と未払法人税等263百万円の減少によるものであります。

固定負債の残高は5,467百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。この主な内容は、長期借入金591百万円と社債200百万円の減少によるものであります。

純資産合計は9,126百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。この主な内容は、利益剰余金623百万円の増加によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成18年 4月期	平成19年 4月期	平成20年 4月期	平成21年 4月期	平成22年 4月期
自己資本比率(%)	54.0	47.2	43.2	42.2	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	50.7	33.7	23.4	24.0	26.1
債務償還年数(年)	13.0	3.3	10.5	2.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	23.3	6.2	21.8	17.6

(注)1. 各指数の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(7)戦略的現状と見通し

当社グループではこれらの状況を踏まえて、L Pガス事業においては当社の強みである保安と物流の強化を軸に顧客基盤を拡充し、ウォーター事業においては、ハイウォーターと国産ピュアウォーター「アルピナ」を2本柱として事業の拡大に努めてまいります。

ウォーター事業には今後集中的に経営資本を投下して拡大を図ってまいります。L Pガスの需要期と飲料水の需要期が逆の関係にあることから、ウォーター事業の拡大は、業務密度の季節間ギャップを縮小させ、当社の持つ物流システム及び人的資産の効率的な回転を可能とするものとなります。結果、業容拡大に寄与すると同時に、気温・天候といった業績に対する不可抗力の変動リスクを吸収し、揺るぎない強固な事業ポートフォリオが形成できることとなります。飲料水市場は拡大を続けており、今後も環境問題への意識の高まりと健康ブームから更なる拡大を予測しております。

L Pガス事業については競争の激化が引続き予測されます。こうした環境下で業績を維持拡大していくためには、販売数量の拡大という量的な拡大と顧客へのサービス・対応力の強化という質的な充実を実現することが不可欠であります。

顧客対応力の向上に関して、平成16年2月に松下（現パナソニック）・IBM・当社の3社で開発したGPSを使った業務支援システムを設置いたしました。これは物流効率化をシステム面からサポートするものであり、顧客の依頼や問い合わせに対して極めて迅速で正確な対応を可能といたします。又、PDAの活用により、作業員が各作業後の完了報告をPDAを利用して行うことにより、作業員が従来行っていた帰社後の事務処理報告に要する時間を短縮させ、営業活動時間を確保することで作業員一人一人の生産性の向上や、顧客へのきめ細やかな対応へと充てる等の努力をしております。顧客対応力を充実していくことは、顧客の満足度を高めることとなり、当社の目指す「豊かな暮らしをサポートする企業」へと一歩ずつ近づくものであると考えております。

販売数量の拡大には従来行ってきた顧客件数の増加策に加えて、L Pガスの需要自体を喚起して増大させるものがあります。具体的には床暖房、ガスヒートポンプ、コージェネレーションシステム、燃料電池といったガス体エネルギーを使用する製品の拡大であります。特に燃料電池の様に、更なる技術開発により広く実用化の目処がついた折には販売戦略に積極的に取り込んでいく方針であります。現在、エネルギー業界では、ひとつだけのエネルギーに依存せず、複数のエネルギーを分散活用していくベストミックスについての議論が活発に行われておりますが、CO₂削減など地球規模での環境への意識と、クリーンなエネルギーへの関心が高まっております。当社はL Pガスと太陽光を始めとする新エネルギーとのベストミックスの可能性追求と実用化に向けた準備への対応として、「環境エネルギー推進室」を中心に更なる事業展開を展望しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、L P ガス事業・ウォーター事業を中心に1,635百万円の設備投資を実施しました。

L P ガス事業においては、ガス供給設備の新設等で593百万円の設備投資を実施し、ウォーター事業では事業用地やリース資産の取得等で890百万円の設備投資を行ないました。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リ ース資産	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)	全社	統括業務施設	225,654	42,481	611,403 (1,654.28)	2,830	4,873	887,243	41
横浜T A S Kセンター 横浜ガス工事センター (横浜市港北区)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所・倉庫 ガス充填設備	347,608	16,775	2,311,410 (15,891.72)	993,848	38,269	3,707,912	145
厚木T A S Kセンター 厚木工場 (神奈川県厚木市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所・倉庫 ガス充填設備 耐圧検査設備	151,746	107,578	241,478 (18,678.55)	126,816	4,293	631,912	36
西東京T A S Kセンター (東京都羽村市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	101,173	-	323,900 (1,340.98)	-	723	425,797	11
湘南T A S Kセンター (神奈川県綾瀬市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	107,519	-	261,873 (2,300.92)	-	769	370,161	15
南埼玉T A S Kセンター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	54,426	4,454	49,319 (1,321.00)	-	1,621	109,823	18
川越T A S Kセンター (埼玉県川越市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	52,901	1,939	45,640 (727.00)	-	1,729	102,211	9
茨城T A S Kセンター 土浦工場 (茨城県土浦市)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所 ガス充填設備	60,367	17,575	(注) 3 - (7,302.78)	2,810	1,600	82,354	8
保土ヶ谷T A S Kセンター (横浜市保土ヶ谷区)	L Pガス事業 ウォーター事業	営業所	79,451	4,921	117,952 (981.62)	-	1,085	203,410	6
多摩T A S Kセンター (東京都国立市)	L Pガス事業	営業所	-	2,025	(注) 3 - (991.74)	-	1,297	3,323	4
三郷T A S Kセンター (埼玉県三郷市高洲)	L Pガス事業 ウォーター事業	倉庫及び営業所	-	-	(注) 3 - (1,587.18)	-	2,080	2,080	0
千葉ストックヤード (千葉県富里市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	49,077	181	(注) 3 - (2,624.00)	2,810	702	52,772	2
埼玉ストックヤード (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	11,403	-	(注) 3 - (1,301.26)	2,342	3,326	17,072	3
鳥浜ストックヤード (横浜市金沢区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	-	-	(注) 3 - (1,983.51)	-	1,440	1,440	3
入間ストックヤード (埼玉県入間市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	50,795	22	(注) 3 - (2,974.00)	4,685	1,725	57,227	2

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	賃借期間又はリース期間(年)	年間賃借料及びリース料(千円)
土地	L Pガス事業 ウォーター事業	茨城T A S Kセンター 土浦工場 (賃借)	7,302.78㎡	28	11,362
機械及び装置	L Pガス事業	ガスメーター (リース)	102,640台	10	127,801
工具器具及び備品	ウォーター事業	ウォーターサーバー (リース)	104,867台	5	310,210

(2)子会社

平成22年4月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	有形リース資産	その他	合計	
東京興発(株)	本社 (横浜市 港北区)	全社 L Pガス 事業	情報処理機器 賃貸不動産	173,420	49	331,940 (1,840.27)	20,643	996	527,051	-
トーエルサービス(株)	本社 (横浜市 港北区)	L Pガス 事業	L Pガス配 送設備	-	-	-	-	6	6	2
(株)トーエルエンジニアリング	本社 (神奈川県 厚木市)	L Pガス 事業	L Pガス容 器耐圧再検 査設備	-	-	-	-	-	-	4
(株)HWコーポレーション	本社 (横浜市 都筑区)	ウォー ター事業	水の配送設 備	21,878	31	-	-	-	21,909	2
アルプスウォーター(株)	本社 (長野県 大田市)	ウォー ター事業	水の製造設 備	(注)4 581,911	493,504	(注)3 - (15,874.76)	-	4,369	1,079,785	21
南アルプスウォーター(株)	本社	ウォー ター事業	水の製造設 備	17,833	-	-	-	-	17,833	-

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。
4. アルプスウォーター(株)の建物及び構築物金額は、国庫補助金等による圧縮記帳31,684千円が控除されております。

(注) 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間(年)	リース料(千円)
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	ハンディーターミナル等	220台	5	8,568
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	基幹システムホスト機	1台	4	11,092
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	業務用P C	399台	4	8,774
東京興発(株)	工具器具及び備品	全社	P D A	107式	3	3,208

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、L P ガス及び清涼飲料水の安定供給及び新規の需要への対応並びに物流の合理化を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成22年4月30日現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月30日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,415,040	19,415,040	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株 (注)
計	19,415,040	19,415,040	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月20日 (注)	9,707,520	19,415,040		555,282		1,248,404

(注) 発行済株式につき1:2の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	8	29	-	1	1,450	1,498	-
所有株式数 (単元)	-	609	30	3,878	-	1	14,879	19,397	18,040
所有株式数 の割合 (%)	-	3.14	0.15	19.99	-	0.01	76.71	100.00	-

(注) 自己株式5,560株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に560株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミナックス	神奈川県横浜市港北区高田東4丁目3-4	3,034,800	15.63
稲永 修	神奈川県横浜市港北区	2,703,680	13.92

氏名または名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中田 みち	神奈川県横浜市港北区	1,216,480	6.26
稲永 満	静岡県伊東市	1,065,960	5.49
敷地 みか	神奈川県横浜市港北区	899,720	4.63
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	756,880	3.89
千葉 久男	神奈川県大和市	447,240	2.30
岩谷産業㈱	大阪府大阪市中央区本町3丁目4-8	432,000	2.22
日下 みな	神奈川県横浜市都筑区	401,280	2.06
稲永 佳久	神奈川県横浜市都筑区	375,980	1.93
計	-	11,334,020	58.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,392,000	19,392	同上
単元未満株式	普通株式 18,040	-	同上
発行済株式総数	19,415,040	-	-
総株主の議決権	-	19,392	-

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北 区高田西一丁目5番 21号	5,000	-	5,000	0.03
計	-	5,000	-	5,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	89,280
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	5,560	-	5,560	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上の実現を目指し、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の基準日を定款で定めておりますが、当社利益の大半が下期に計上されるため、現在は年1回の期末配当を基本としております。中間配当及び期末配当の決定機関は取締役会であります。将来的には、年2回の配当実施に向け、業績の向上に努めてまいります。内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給設備、ピュアウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月28日 取締役会決議	194	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第43期 平成18年4月	第44期 平成19年4月	第45期 平成20年4月	第46期 平成21年4月	第47期 平成22年4月
最高(円)	990 469	418	339	296	304
最低(円)	710 402	310	224	165	226

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	256	252	240	246	295	304
最低(円)	240	226	228	236	243	265

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO (最高経営責任者)	稲永 修	昭和11年4月29日生	昭和34年4月 東洋化工機株式会社入社 昭和38年5月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)設立 代表取締役社長 昭和58年6月 当社代表取締役会長(現任) 昭和62年6月 株式会社日本レストランデリバリー取締役(現任) 平成13年7月 当社CEO(現任) 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプスウォーター株式会社)取締役(現任) 平成20年1月 T&Nネットサービス株式会社取締役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任)	(注)4	2,703
代表取締役副会長	製造物流部門長	山下 昌利	昭和19年5月26日生	昭和38年4月 株式会社不二家入社 昭和45年1月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役副社長 平成11年12月 株式会社トーエルエンジニアリング取締役 平成12年9月 当社副社長執行役員 平成13年7月 当社取締役副社長 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプスウォーター株式会社)代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役副社長 平成19年7月 株式会社トーエルエンジニアリング代表取締役社長 平成20年7月 南アルプスウォーター株式会社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社代表取締役副社長(現任) 平成22年7月 当社代表取締役副会長(現任)	(注)4	104
代表取締役社長	COO (最高執行責任者)	中田 みち	昭和40年2月5日生	昭和61年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成8年6月 同社取締役 平成8年6月 東京興発株式会社代表取締役社長 平成10年5月 株式会社ミナックス(現株式会社HWコーポレーション)代表取締役社長 平成13年7月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成15年10月 当社取締役 平成17年7月 当社常務取締役 平成18年3月 トーエルサービス株式会社取締役(現任) 平成18年6月 当社専務取締役 当社専務執行役員 平成21年7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 平成22年7月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注)4	1,216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 管理部門長兼内 部統制推進室長	橋本 実	昭和21年8月17日生	昭和45年4月 岩谷産業株式会社入社 平成8年5月 旧株式会社トーエルへ出向 専務取締役 平成10年9月 旧株式会社トーエルへ転籍 専務取締役 平成11年10月 当社専務取締役 平成12年9月 当社専務執行役員(現任) 平成13年7月 当社専務取締役(現任) 平成21年5月 T & N ネットサービス株式会社代 表取締役副社長(現任)	(注)4	26
専務取締役	専務執行役員 ウォーター部門 長兼社長室長	横田 孝治	昭和42年1月30日生	昭和60年12月 株式会社栄光運輸入社 昭和63年4月 富岡町役場入所 平成4年10月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)入社 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アル プスウォーター株式会社)取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年7月 当社取締役 平成20年7月 アルプスウォーター株式会社代表 取締役社長(現任) 平成21年5月 当社常務取締役 当社常務執行役員 平成21年7月 南アルプスウォーター株式会社取 締役(現任) 平成22年7月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)4	12
常務取締役	常務執行役員 LPG部門長	稲永 昌也	昭和42年10月31日生	平成元年4月 矢崎総業株式会社入社 平成4年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)入社 平成8年1月 トーエルサービス株式会社代表取 締役社長 平成8年6月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)取締役 平成12年9月 当社常務執行役員 平成18年9月 当社執行役員 平成19年7月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 平成22年3月 トーエルサービス株式会社代表取 締役社長(現任)	(注)4	305
常務取締役	常務執行役員 LPG部門T A S K営業部長	松山 利治	昭和24年5月28日生	昭和48年4月 岩谷産業株式会社入社 平成12年4月 当社出向 平成12年9月 当社常務執行役員 平成15年4月 当社入社 平成18年7月 トーエルサービス株式会社代表取 締役社長 平成18年7月 当社取締役 平成18年9月 当社執行役員 平成20年7月 株式会社トーエルエンジニアリン グ代表取締役社長(現任) 平成22年7月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)4	7
取締役相談役		平間 茂	昭和18年3月6日生	昭和40年3月 岩谷産業株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成16年7月 当社取締役副社長 当社副社長執行役員 平成17年5月 当社代表取締役副社長 平成18年5月 当社代表取締役社長兼C O O 平成22年7月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	100
取締役	執行役員 LPG部門事業 開発部長	佐藤 静男	昭和27年7月7日生	昭和46年4月 三菱製鋼株式会社入社 昭和50年11月 高木産業株式会社入社 平成元年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)入社 平成11年10月 当社取締役 平成12年9月 当社常務執行役員 平成18年9月 当社執行役員(現任) 平成19年7月 当社取締役(現任)	(注)4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 情報システム室 長	稲永 朝彦	昭和37年3月13日生	昭和60年4月 凸版印刷株式会社入社 昭和62年8月 辻木工株式会社入社 昭和63年11月 株式会社インターフォーム入社 平成4年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)入社 平成8年6月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)取締役 平成8年6月 旧株式会社トーエル取締役 平成12年9月 当社常務執行役員 平成13年7月 東京興発株式会社代表取締役社長 (現任) 平成18年9月 当社執行役員(現任) 平成20年7月 当社取締役(現任)	(注)4	148
取締役	執行役員 環境エネルギー 推進室長	吉田 裕	昭和23年8月16日生	昭和46年4月 通産省入省 平成8年6月 大臣官房参事官(環境立地局担 当) 平成10年6月 環境庁長官官房審議官 平成12年7月 独立行政法人新エネルギー・産業 技術総合開発機構理事 平成20年8月 当社経営顧問 平成21年5月 当社執行役員(現任) 平成21年7月 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役	執行役員 社長室 I R 管掌	江美 孝	昭和24年6月6日生	昭和48年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成12年10月 当社出向 平成13年5月 当社上席執行役員 平成13年7月 当社常務執行役員 平成15年1月 当社入社 平成18年7月 当社取締役(現任) 平成18年9月 当社執行役員(現任) 平成20年1月 T & N ネットサービス株式会社代 表取締役副社長 平成20年7月 南アルプスウォーター株式会社取 締役(現任)	(注)4	8
取締役	執行役員 L P G 保安室長	室越 義和	昭和27年8月1日生	昭和45年4月 村田機械株式会社入社 昭和51年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株 式会社トーエル)入社 昭和61年11月 東京興発株式会社入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年8月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員(現任) 平成21年7月 当社取締役(現任)	(注)4	3
取締役		内藤 儀彦	昭和17年2月11日生	昭和40年4月 出光興産株式会社入社 昭和62年4月 尚綱大学教授(現任) 平成13年7月 当社社外取締役(現任)	(注)4	20
常勤監査役		富永 紀彦	昭和15年10月2日生	昭和38年4月 みのる産業株式会社入社 昭和41年5月 ブラザーミシン販売株式会社入社 昭和45年9月 兼松デュオファスト販売株式会社 入社 平成3年10月 兼松デュオファスト株式会社は日 産農林工業株式会社と合併し、兼松 日産農林株式会社に商号変更 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 兼松エレクトロニクス株式会社非 常勤監査役 平成19年5月 当社顧問 平成19年7月 当社監査役(現任) 平成20年1月 T & N ネットサービス株式会社監 査役(現任) 平成21年9月 T & N アグリ株式会社監査役(現 任)	(注)7	8
監査役		中野 忠史	昭和9年10月5日生	昭和34年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年2月 赤井電機株式会社常務取締役 平成元年3月 共栄信用金庫常務理事 平成4年2月 西京信用金庫専務理事 平成12年8月 当社顧問 平成13年7月 当社監査役(現任)	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		西本 紀男	昭和15年2月28日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年6月 ダイヤモンド信用保証株式会社 取締役管理第一部長 平成15年7月 当社監査役(現任)	(注)7	9
監査役		古木 清次	昭和12年5月7日生	昭和31年6月 岩田塗装機工業株式会社(現アネスト岩田株式会社)入社 平成10年4月 同社専務取締役エアパワー事業部長兼アネスト岩田福島株式会社社長兼アネスト岩田サービス株式会社代表取締役 平成13年6月 同社監査役 平成17年7月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						4,706

- (注) 1. 代表取締役社長中田みちは、代表取締役会長稲永修の長女であります。
2. 取締役のうち内藤儀彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち西本紀男及び古木清次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年7月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務の9名の他以下の8名で構成されております。

役名	氏名	担当
執行役員	中谷 友良	管理部門 総務部長
執行役員	八尋 敏行	製造物流部門 設計管理部長
執行役員	敷地 晃	ウォーター部門 生産・品質管理部長 TOELL U.S.A. CORPORATION取締役 南アルプスウォーター(株)取締役
執行役員	鷹堀 修	管理部門 経理部長 東京興発(株)取締役
執行役員	渋谷 成寿	製造物流部門 製造部長 (株)トーエルエンジニアリング取締役
執行役員	西城 美智子	LPG部門 TASKセンター業務部長
執行役員	内山 賢太郎	管理部門 財務部長
執行役員	関本 兼助	ウォーター部門 業務管理部長兼コールセンター長

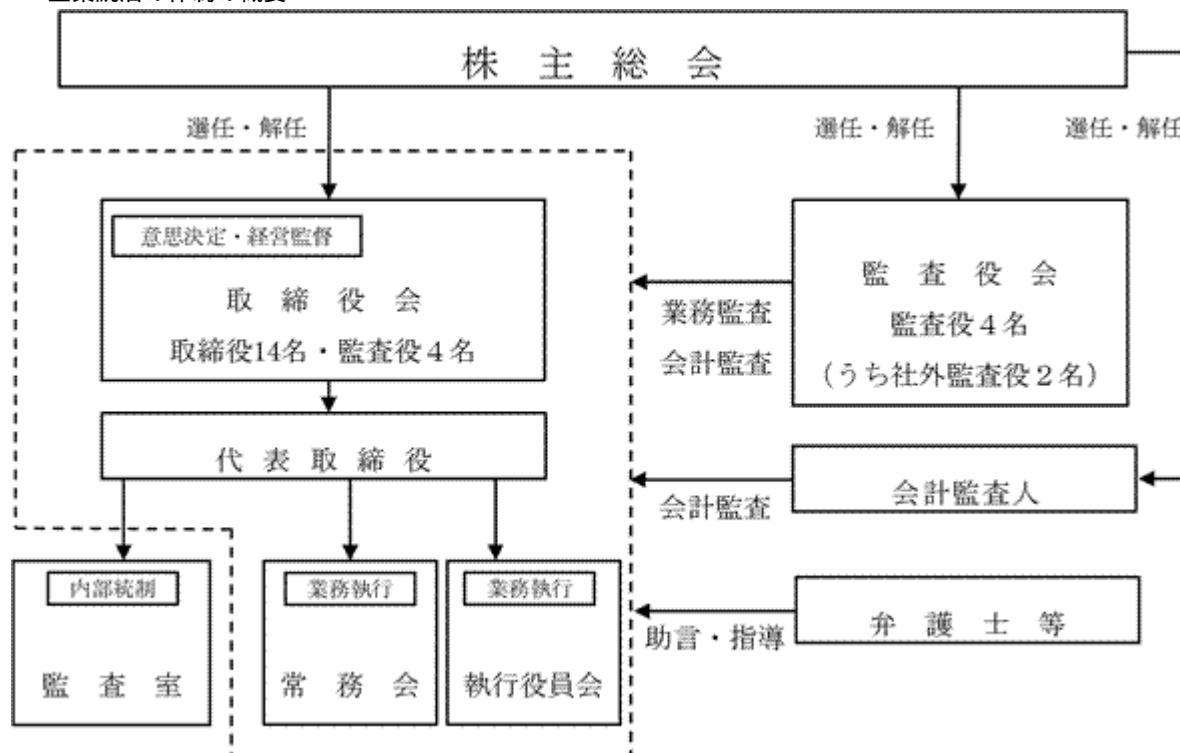
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

本来、企業とは社会的責任と公共的使命に裏打ちされた高い職業倫理観を持った経営者の手腕によって、その重要性が、自律的で意欲旺盛な役員に強調・明示・徹底されることで社会公器としての存在価値は高まるものであると考えております。当社はこの経営思想に基づいて、ステークホルダーの信頼に応えるために、社外取締役や監査役の充実により、経営の監視機能を強化し経営の透明性・健全性を高める一方、執行役員制度を設けて重要方針の徹底と迅速・円滑な業務執行を図っております。

企業統治の体制の概要



当社は監査役制度を採用しており、取締役会・常務会・執行役員会・監査役会の各機関があります。執行役員制度は、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に導入しております。執行役員会は、原則として各事業部門の執行を任された部門長が協議する場として毎月一回開催されており、活発な議論が行われると同時に部門間の課題・情報の共有の場としても機能しております。執行役員会での業務の執行状況の報告・施策提言等は毎月開催される取締役会へ報告され、取締役会において業務の進捗が早期に把握できることに加え、問題の重要度により臨時取締役会の開催を進言するなど迅速な経営判断を可能としております。

常務会は、常務以上の取締役で構成されており、原則として毎月一回開催し必要に応じ適時開催しております。運営は総務人事部門が行っております。常務会の役割は、執行役員会等で議論された業務課題や、人事や労務に至る業務運営や経営戦略について、取締役会へ付議すべき議題を決定する場であると同時に、取締役会で決議された経営命題に対して、問題意識の共通化を進めつつ、取組み施策へのより具体的な実行プランを協議し、担当責任者へ指示する場として機能しております。

取締役会は、現在14名の取締役（うち社外取締役1名）及び4名の監査役で構成されており、毎月一回開催されております。取締役会は常務会、執行役員会での協議内容を吟味し、法制上の課題を含む重要な経営方針、業務内容を決定する場として機能しております。

監査役については、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の4人体制としております。監査役会は、各監査役により構成されており、原則として毎月一回開催されております。監査役は、監査役会において活発かつ充実した協議により監査方針、調査方法並びに役割分担を定め、組織的かつ効率的な監査役監査を実施しており、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において会社法に基づき決議した以下「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、体制の整備を進めております。金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の体制構築については推進機関として内部統制推進室を設置しております。

(内部統制システムの整備に関する基本方針)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の「経営理念」の浸透と法令遵守の徹底を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理のうえ、定期的に取締役会及び監査役に報告する。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書（電磁的記録を含む。）を関連資料とともに社内文書規程等に則り、各業務担当部署又は総務人事部門において適正に保存及び管理を行うこととし、取締役及び監査役は随時閲覧可能とする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失の危険を可能な限り回避するよう経営に係るリスクを体系的に把握し、経営の安定性確保の施策を総合的に進められるようにリスク管理規程を定め、リスク管理委員会を設置する。
- ・リスク管理委員会は定期的にリスク管理体制整備の進捗状況をレビューするとともに定期的に取締役会及び監査役に報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、定期的開催の常務会において、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る情報の共有化を図るとともに、適切な意思決定のための審議を行う。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行を効率的に行うため、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において各々の職務及びその職務執行手続きを定める。

e. 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社及びグループ企業で発生する可能性の高い及び重要なコンプライアンス上のリスクを想定し、それぞれ責任者を定め、その予防体制を整備する。
- ・コンプライアンス委員会は年間活動計画を策定し、グループ全社員の行動規範として定めた「トーエル倫理指針」の徹底と、社員のコンプライアンス教育・啓発を実施する。
- ・監査室は、内部監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対しその結果を報告する。また、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善状況についても、追跡監査を行う。
- ・公益通報制度を踏まえたグループ内相談窓口の責任者を取締役の中から任命し、コンプライアンス逸脱行為防止に向けた体制を整備する。

f. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・企業集団として「トーエル経営理念」、並びに行動規範としての「トーエル倫理指針」を共有し、コンプライアンスやリスク管理などの理念の統一を保つ。
- ・当社が一括して100%子会社の経理業務と人事業務における事務作業を代行処理し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の職務遂行を補助する体制の確保が必要と認められた場合には、監査室等の活用について監査役と協議を行う。

- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
総務人事部門長は、補助するスタッフの人事異動・人事評価等については、監査役会の意見を斟酌するものとする。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役会は監査役会に報告すべき下記事項の基準を監査役会と協議のうえ制定し、取締役は基準に則り報告する。

記

- () 監査役が出席する会議
 - () 監査役が閲覧する資料
 - () 監査役に定例的に報告すべき事項
 - () 監査役に臨時的に報告すべき事項
- ・報告該事項の担当取締役は、常勤監査役に文書又は資料のコピーにより報告する。報告を受けた常勤監査役は、他の全ての監査役に伝達する。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び取締役会は監査役の情報収集、監査役監査に協力し、積極的な意思疎通を図る。
 - ・取締役会は監査役の効率的監査業務の実施のため、監査室との緊密な連携、必要に応じての応援等につき協力する。
 - ・取締役会は監査役が必要な場合には、専門家（弁護士、税理士、公認会計士等）と意思疎通を図るなど、監査役の円滑な監査活動のための体制を整える。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況 >

当社はコンプライアンス体制の充実と強化を図るべく、役職員の行動規範を整備しております。反社会的勢力との絶縁を徹底するために、基本方針として「倫理指針」を定めて、社会的役割の認識と自己規律の確立を求めています。また、取締役会や諸会議、社内通達において周知徹底し、万一問題が発生した場合には、担当者や担当部署だけに任せず、必要に応じて弁護士や警察等の専門家に相談して適切な措置をとることとしております。

リスク管理体制の整備の状況

企業には与信リスク、財務リスク、法務リスク、コンピューターリスク、情報リスク、製造物・商品リスク、訴訟リスク等あらゆるリスクがありますが、これに対して有効なヘッジ策を講じて、リスクの分散、社員の意識強化を促していくことが重要と考えております。

当社はLPガスを取り扱うエネルギー業者として保安業務の強化・維持には細心の注意を払って事業展開をしております。保安重視に対する当社の姿勢の具現化として、平成8年12月には関東通産局より認定保安機関の第一号として認定されております。これに加え、集中監視システムの採用、サービスカーによる担当地域の常時巡回、24時間365日の緊急対応体制を構築しております。この保安体制を維持するためには、保安を担う社員一人一人の知識・経験が不可欠であり、社員研修・勉強会の充実及び積極的な資格取得の推奨を通し、保安・危機管理に対する意識の向上に努めております。

ウォーター事業においては、安定供給への対応は重要な課題であります。ハワイウォーターの場合、外国メーカー1社に供給を依存しているため、供給元に不測の事態が発生した場合や海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事故が起こり、本商品の供給に支障が生じた場合を想定し、平成18年9月に長野県大町（北アルプス）において国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造を開始しました。供給体制の正常復帰までの期間を2週間程度と想定、常時20万本のアルピナ在庫を保有する体制を整えております。さらに長期化した場合には、一時的に通常の配送本数を減らすなどの様々な対応により、最低1ヶ月間の供給余力を確保しております。これにより2ブランドによるピュアウォーターの安定供給の相互補完体制を整えました。現在、国内での地震など自然災害により水源が使用不能になった場合を想定し、北アルプスに劣らない水質を有する南アルプスに国内第2の製造拠点の確保を計画しております。

ハワイウォーターに関しては、その品質及びブランド力が最大のアピールポイントであるため、品質の管理には細心の注意を払っております。製造元のメネフネ社ではカリフォルニア州による年一回の検査に加えて、ハワイ州公認の検査所による週一回のサンプリングが実施されております。同社工場においても一時間毎に純度・オゾン濃度等に対して検査を行っており、一定基準を超えると生産がストップする厳格な体制をしいております。また、当社グループにおいては、平成16年8月にTOELL U.S.A. CORPORATIONを現地に設立し、平成17年3月より品質の管理に直接的に携わることのできる体制を整えております。

「アルピナ」に関しては、無菌室・無人の最新鋭の製造設備により、完全な無菌環境下でのボトリングを行っております。品質管理については、食品衛生法に基づき第三者機関による検査を原水については6ヶ月毎に、製品水については3ヶ月毎に実施しております。また、この他に自主検査として製品水を3時間ごとにサンプル採取し、当日及び48時間後の合否判定結果を確認後出荷する体制を整備しております。

当社は全事業で約50万件の顧客と取引をいただいておりますが、顧客との取引に関する情報は会社にとっての重要な情報資産と位置づけ、情報管理に対する意識の向上にも努めております。そのため情報セキュリティ委員会を設置し、要請される各種法令への対応を適正に行える体制構築に努め、特に業務に深く関係する法令に関する理解を深めるため、社員の教育の継続的実施を主導しております。今後はコンプライアンス委員会、リスク管理委員会による適切な管理を維持し、内部統制の実を挙げてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については代表取締役の直属の組織として監査室（2名）を設置し対応しております。監査室は、各部署の所管業務が法令・定款及び社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を代表取締役に報告するとともに適切な指導を行います。内部監査実施に当たっては監査役及び会計監査人とも連携・調整を行い、効率的な実施に努めております。また、取締役・使用人による法令遵守の確保に向けコンプライアンス委員会を、損失の危険の管理に関する体制整備に向けリスク管理委員会を、取締役による職務の効率的執行確保の観点から組織体制整備・人材育成に向けクオリティ委員会を設置し、それぞれに取締役を統括責任者として任命しております。各委員会は監査室との連携を密に活動し、定期的に取り締り会・監査役会に報告するよう体制を整備しております。

監査役監査については常勤監査役1名及び非常勤監査役3名（うち社外監査役2名）の4名の体制で実施しております。監査役は取締役、執行役員、監査室から報告を受けると共に会計監査人からは財務諸表及び財務報告に係わる内部統制上の監査結果の報告を受けております。報告結果は毎月一回開催される監査役会で協議し必要に応じ代表取締役に報告しております。取締役会には全監査役が出席し、常務会には原則常勤監査役が出席することにより経営情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役内藤儀彦氏は尚絅大学の教授の職にあります。同業他社での勤務経験があり、L P ガス業界の豊富な知識に加え、大学教授としての高い良識と客観的見地を兼ね備えており、当社の経営に資する意見を期待し選任しております。なお、同氏の子息2名が当社社員として勤務しております。

社外監査役西本紀男氏は当社の主要取引銀行の支店長を歴任した他、審査・債権管理・法務部門の担当経験を有していることから財務を中心とした各種リスク管理の見地より選任しております。

社外監査役古木清次氏は他企業の取締役及び監査役を歴任し、法令遵守に対する高い見識、業務監査に関する豊富な知識を備えていると判断し選任しております。なお、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水上亮比呂及び三富康史の両氏です。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他1名です。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	304,071	259,398	29,250	15,423	13
監査役 (社外監査役を除く。)	14,175	13,050	550	575	2
社外役員	8,600	8,400	200	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
稲永 修	取締役	提出会社	150,000	9,000	6,250	165,250

ハ．役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 314,005千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	175,700	247,209	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	26,676	資金・金融関連業務の 円滑な推進
(株)レオパレス21	25,000	14,725	取引関係の維持・強化
アネスト岩田(株)	39,555	13,007	取引関係の維持・強化
大東建託(株)	1,207	6,093	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	3,379	資金・金融関連業務の 円滑な推進
(株)りそなホールディングス	2,100	2,412	資金・金融関連業務の 円滑な推進

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,748	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,748	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査人員、会社の規模等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）及び当事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,736	2,039,082
受取手形及び売掛金	2,673,046	2,901,839
商品及び製品	969,918	917,834
仕掛品	10,456	6,754
貯蔵品	61,990	72,548
繰延税金資産	94,039	88,148
その他	252,545	203,380
貸倒引当金	29,857	23,551
流動資産合計	6,553,875	6,206,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 3,963,716	2, 3 4,303,392
減価償却累計額	1,788,747	1,986,788
建物及び構築物(純額)	2,174,968	2,316,604
機械装置及び運搬具	2,752,785	3,435,451
減価償却累計額	1,576,961	1,886,498
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,824	1,548,952
工具、器具及び備品	377,306	442,261
減価償却累計額	246,572	300,863
工具、器具及び備品(純額)	130,734	141,397
土地	2 4,916,347	2 5,129,751
リース資産	871,643	1,418,382
減価償却累計額	79,384	261,593
リース資産(純額)	792,258	1,156,789
建設仮勘定	286,208	4,400
有形固定資産合計	9,476,341	10,297,895
無形固定資産		
営業権	1,741,113	1,316,408
その他	88,408	109,467
無形固定資産合計	1,829,521	1,425,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1 363,867	1 385,387
長期貸付金	390,648	435,903
繰延税金資産	535,571	429,490
保険積立金	330,041	296,315
その他	759,036	698,206
貸倒引当金	103,355	99,748
投資その他の資産合計	2,275,809	2,145,554
固定資産合計	13,581,673	13,869,326
繰延資産		
社債発行費	47,545	36,764
繰延資産合計	47,545	36,764
資産合計	20,183,094	20,112,126

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,557,597	2 1,931,092
短期借入金	2, 6, 7 126,000	2, 6, 7 390,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,080,572	2 861,551
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	453,266	189,781
賞与引当金	124,260	131,967
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	1,777,465	1,783,976
流動負債合計	5,359,161	5,518,368
固定負債		
社債	2 1,880,000	2 1,680,000
長期借入金	2 2,281,629	2 1,689,886
長期未払金	4 626,755	4 438,032
リース債務	674,272	976,589
繰延税金負債	7,796	7,467
退職給付引当金	206,067	210,359
役員退職慰労引当金	594,274	452,065
その他	36,141	13,135
固定負債合計	6,306,936	5,467,536
負債合計	11,666,097	10,985,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金	1,272,666	1,272,666
利益剰余金	6,581,359	7,205,150
自己株式	1,989	2,079
株主資本合計	8,407,318	9,031,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,678	95,201
評価・換算差額等合計	109,678	95,201
純資産合計	8,516,996	9,126,222
負債純資産合計	20,183,094	20,112,126

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
売上高	21,568,532	20,446,845
売上原価	13,021,672	11,972,660
売上総利益	8,546,859	8,474,185
販売費及び一般管理費	¹ 7,160,801	¹ 7,080,923
営業利益	1,386,058	1,393,262
営業外収益		
受取利息	25,962	27,690
受取配当金	10,678	6,220
賃貸収入	24,093	17,753
保険解約益	36,383	44,111
受取保険金	22,102	3,500
スクラップ売却収入	36,349	29,694
その他	46,884	55,684
営業外収益合計	202,455	184,654
営業外費用		
支払利息	121,749	121,876
社債発行費償却	8,590	10,781
賃貸費用	19,546	18,399
支払手数料	-	37,000
賃貸借契約解約損	35,600	-
その他	83,747	52,790
営業外費用合計	269,233	240,848
経常利益	1,319,279	1,337,068
特別利益		
固定資産売却益	² 829	² 763
投資有価証券売却益	24,966	69,963
受取和解金	25,000	-
国庫補助金等収入	-	39,133
特別利益合計	50,795	109,859
特別損失		
会員権売却損	1,401	-
固定資産売却損	³ 80	³ 10,721
固定資産除却損	⁴ 5,492	⁴ 2,980
投資有価証券評価損	11,454	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,380	160
特別損失合計	21,809	13,861
税金等調整前当期純利益	1,348,266	1,433,066
法人税、住民税及び事業税	531,861	493,762
過年度法人税等	39,814	-
法人税等調整額	117,518	121,414
法人税等合計	689,194	615,176
当期純利益	659,072	817,890

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	555,282	555,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,282	555,282
資本剰余金		
前期末残高	1,272,666	1,272,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,272,666	1,272,666
利益剰余金		
前期末残高	6,116,385	6,581,359
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	659,072	817,890
当期変動額合計	464,974	623,791
当期末残高	6,581,359	7,205,150
自己株式		
前期末残高	1,989	1,989
当期変動額		
自己株式の取得	-	89
当期変動額合計	-	89
当期末残高	1,989	2,079
株主資本合計		
前期末残高	7,942,344	8,407,318
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	659,072	817,890
自己株式の取得	-	89
当期変動額合計	464,974	623,702
当期末残高	8,407,318	9,031,020

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239,282	109,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,604	14,476
当期変動額合計	129,604	14,476
当期末残高	109,678	95,201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239,282	109,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,604	14,476
当期変動額合計	129,604	14,476
当期末残高	109,678	95,201
純資産合計		
前期末残高	8,181,626	8,516,996
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	659,072	817,890
自己株式の取得	-	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,604	14,476
当期変動額合計	335,370	609,225
当期末残高	8,516,996	9,126,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,348,266	1,433,066
減価償却費	527,078	798,826
営業権償却	837,248	859,800
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,524	9,912
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,892	7,707
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,498	4,292
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	59,618	142,209
受取利息及び受取配当金	36,640	33,910
支払利息	121,749	121,876
保険解約損益（ は益）	36,383	44,111
固定資産売却損益（ は益）	749	9,957
固定資産除却損	5,492	2,980
売上債権の増減額（ は増加）	524,102	222,022
たな卸資産の増減額（ は増加）	145,072	45,227
仕入債務の増減額（ は減少）	690,323	376,164
割賦未払金の増減額（ は減少）	78,235	49,997
未払金の増減額（ は減少）	88,778	1,572
預り金の増減額（ は減少）	58,788	33,684
その他	170,566	92,403
小計	3,037,296	3,100,591
利息及び配当金の受取額	38,460	34,523
利息の支払額	118,819	128,029
法人税等の還付額	64,908	2,652
法人税等の支払額	432,577	752,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589,268	2,257,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,395,711	1,078,859
有形固定資産の売却による収入	1,520	12,794
無形固定資産の取得による支出	811,482	705,793
投資有価証券の取得による支出	171,365	50,546
投資有価証券の売却による収入	148,891	113,559
関係会社株式の取得による支出	-	50,490
貸付けによる支出	32,613	142,060
貸付金の回収による収入	93,514	78,938
保険積立金の解約による収入	205,088	104,827
保険積立金の積立による支出	34,019	25,569
その他	13,184	107,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,982,993	1,635,455

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,676,670	264,000
長期借入れによる収入	2,550,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,637,085	1,110,764
社債の発行による収入	1,466,878	-
社債の償還による支出	175,000	200,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	72,398	169,527
自己株式の取得による支出	-	89
配当金の支払額	193,144	194,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,581	1,110,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,638	6,042
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	854,217	482,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,519	2,521,736
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,521,736	1 2,039,082

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)の6社を連結の対象としております。 なお、南アルプスウォーター(株)は平成20年7月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2)非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A. CORPORATIONの2社であります。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社 子会社のうち、東京興発(株)、トーエルサービス(株)、(株)トーエルエンジニアリング、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、南アルプスウォーター(株)の6社を連結の対象としております。</p> <p>(2)非連結子会社 同 左</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社 T & Nネットサービス(株)の1社であります。 同社は、ネット販売事業への参入を目的として、当連結会計年度に日本レストランシステム(株)と折半出資した合弁会社であります。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A. CORPORATIONの2社であります。</p> <p>(3)非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社 T & Nネットサービス(株)、T & Nアグリ(株)の2社であります。 なお、T & Nアグリ(株)は、平成21年9月に日本レストランシステム(株)と折半出資して設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (非連結子会社) トーエルジャクソン(株)、TOELL U.S.A. CORPORATION (関連会社) トーエルサポート(株)</p> <p>(3)持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～15年</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品、製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり均等償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は7,917千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、7,639千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分して掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,083,117千円、8,764千円、95,554千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は10,500千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は10,500千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 36,156千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 71,382千円</p>
<p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 995,803千円</p> <p>土地 3,446,614</p> <hr/> <p>合計 4,442,418</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 76,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 432,930</p> <p>長期借入金 1,741,189</p> <p>社債 500,000</p> <hr/> <p>合計 3,000,119</p>	<p>2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 1,018,130千円</p> <p>土地 3,446,614</p> <hr/> <p>合計 4,464,745</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 250,000千円</p> <p>短期借入金 170,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 439,447</p> <p>長期借入金 1,402,400</p> <p>社債 500,000</p> <hr/> <p>合計 2,761,847</p>
<p>3. 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び建築物31,684千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3. 同左</p>
<p>4. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>	<p>4. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>当社役員2名 19,191千円</p> <p>連結子会社役員1名 371</p> <p>従業員4名 40,203</p> <hr/> <p>合計 59,767</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先(有)カワラバ 25,650</p> <p>取引先 東京流通産業(株) 35,496</p> <p>取引先 (株)高柳商店 40,620</p> <hr/> <p>合計 101,766</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <p>従業員2名 35,877千円</p> <hr/> <p>合計 35,877</p> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <p>取引先(有)カワラバ 21,600</p> <p>取引先(株)高柳商店 32,496</p> <hr/> <p>合計 54,096</p>

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)												
<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	2,850,000千円	<p>6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,810,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入実行残高	390,000千円	差引額	2,810,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	50,000千円												
差引額	2,850,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入実行残高	390,000千円												
差引額	2,810,000千円												
<p>7. 財務制限条項 平成20年9月30日付シンジケートローン契約 (極度額1,200,000千円、期末残高 - 千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>	<p>7. 財務制限条項 平成21年9月25日付シンジケートローン契約 (極度額1,500,000千円、期末残高340,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,502,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>116,910</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>40,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>46,138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>59,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>329,366</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>837,248</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>873,122</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,037</td></tr> </table>	給与手当・賞与	1,502,748千円	賞与引当金繰入額	116,910	役員賞与引当金繰入額	40,000	退職給付費用	46,138	役員退職慰労引当金繰入額	59,618	減価償却費	329,366	営業権償却	837,248	販売促進費	873,122	貸倒引当金繰入額	11,037	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>1,544,666千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>124,477</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51,495</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,392</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>402,503</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>859,800</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>755,310</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,634</td></tr> </table>	給与手当・賞与	1,544,666千円	賞与引当金繰入額	124,477	役員賞与引当金繰入額	30,000	退職給付費用	51,495	役員退職慰労引当金繰入額	17,392	減価償却費	402,503	営業権償却	859,800	販売促進費	755,310	貸倒引当金繰入額	11,634
給与手当・賞与	1,502,748千円																																				
賞与引当金繰入額	116,910																																				
役員賞与引当金繰入額	40,000																																				
退職給付費用	46,138																																				
役員退職慰労引当金繰入額	59,618																																				
減価償却費	329,366																																				
営業権償却	837,248																																				
販売促進費	873,122																																				
貸倒引当金繰入額	11,037																																				
給与手当・賞与	1,544,666千円																																				
賞与引当金繰入額	124,477																																				
役員賞与引当金繰入額	30,000																																				
退職給付費用	51,495																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,392																																				
減価償却費	402,503																																				
営業権償却	859,800																																				
販売促進費	755,310																																				
貸倒引当金繰入額	11,634																																				
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>525千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>303</td></tr> <tr><td>計</td><td>829</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	525千円	工具、器具及び備品	303	計	829	<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>763千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>763</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	763千円	計	763																										
機械装置及び運搬具	525千円																																				
工具、器具及び備品	303																																				
計	829																																				
機械装置及び運搬具	763千円																																				
計	763																																				
<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>80</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	80千円	計	80	<p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>10,721千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,721</td></tr> </table>	土地	10,721千円	計	10,721																												
機械装置及び運搬具	80千円																																				
計	80																																				
土地	10,721千円																																				
計	10,721																																				
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,788千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>704</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,492</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,788千円	工具、器具及び備品	704	計	5,492	<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,686</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>275</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,980</td></tr> </table>	建物及び構築物	18千円	機械装置及び運搬具	2,686	工具、器具及び備品	275	計	2,980																						
機械装置及び運搬具	4,788千円																																				
工具、器具及び備品	704																																				
計	5,492																																				
建物及び構築物	18千円																																				
機械装置及び運搬具	2,686																																				
工具、器具及び備品	275																																				
計	2,980																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
自己株式				
普通株式	5,200			5,200
合計	5,200			5,200

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	194,098	10	平成20年4月30日	平成20年7月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	194,098	利益剰余金	10	平成21年4月30日	平成21年7月16日

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,415,040			19,415,040
合計	19,415,040			19,415,040
自己株式				
普通株式	5,200	360		5,560
合計	5,200	360		5,560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 取締役会	普通株式	194,098	10	平成21年4月30日	平成21年7月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	194,094	利益剰余金	10	平成22年4月30日	平成22年7月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 2,521,736 千円	現金及び預金勘定 2,039,082 千円
現金及び現金同等物 2,521,736	現金及び現金同等物 2,039,082
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 847,612千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 550,969千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)				当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,028,761	350,452	678,308	機械装置及び運搬具	943,935	418,310	525,625
工具、器具及び備品	1,290,131	495,323	794,807	工具、器具及び備品	1,140,253	566,380	573,873
(無形固定資産)その他	124,994	101,831	23,162	(無形固定資産)その他	22,617	14,382	8,235
合計	2,443,887	947,608	1,496,278	合計	2,106,805	999,072	1,107,733
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 364,084千円 1年超 1,190,618千円 合計 1,554,702千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 474,828千円 減価償却費相当額 425,617千円 支払利息相当額 64,754千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 309,730千円 1年超 862,538千円 合計 1,172,269千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 396,027千円 減価償却費相当額 352,738千円 支払利息相当額 50,907千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>			

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 59,677千円	1年内 57,037千円
1年超 121,814千円	1年超 98,449千円
合計 181,491千円	合計 155,486千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,039,082	2,039,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,901,839	2,901,839	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	313,505	313,505	-
(4) 長期貸付金	435,903	435,903	-
資産計	5,690,329	5,690,329	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,931,092	1,931,092	-
(2) 短期借入金	390,000	390,000	-
(3) 未払法人税等	189,781	189,781	-
(4) 社債	1,880,000	1,910,282	30,282
(5) 長期借入金	2,551,437	2,564,292	12,855
(6) 長期未払金	438,032	433,714	4,318
(7) リース債務	976,589	976,589	-
負債計	8,356,931	8,395,750	38,819
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）参照）。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額71,882千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（3）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,039,082	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,901,839	-	-	-
長期貸付金	-	435,613	290	-
合計	4,940,921	435,613	290	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,473	326,978	185,504
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	141,473	326,978	185,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,614	3,825	1,789
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,614	3,825	1,789
合計		147,088	330,803	183,715

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっての社内基準については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落しているもののうち、過去2年間の決算日ににおける時価が連続して同程度下落しているものについて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
148,891	24,966	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	500

当連結会計年度(平成22年4月30日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,424	310,125	161,701
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,424	310,125	161,701
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,614	3,379	2,234
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,614	3,379	2,234
合計		154,038	313,505	159,466

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 71,882千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
113,559	69,963	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）	
(1)取引の内容	当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針、利用目的	当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる事項4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。
(3)取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引については、市場金利の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は、国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しております。
(4)取引に係るリスク管理体制	資金調達時に取締役会の承認を得ており、財務グループが実行管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年4月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	87	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、全従業員を対象に退職一時金制度を採用しております。また、一部の従業員を除いて中小企業退職金共済事業団の退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
退職給付債務	206,067千円	210,359千円
退職給付引当金	206,067	210,359

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
勤務費用	26,638千円	33,450千円
中小企業退職金共済掛金	19,500	20,235
退職給付費用	46,138	53,685

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

提出会社及び連結子会社の退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から退職金共済制度による期末充当額を差し引いた金額としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,313 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,045</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">239,492</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68,352</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">266,542</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,684</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">824,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">119,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">705,499</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">83,686</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">621,813</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">94,039 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">535,571</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,796</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	47,313 千円	退職給付引当金	83,045	役員退職慰労引当金	239,492	ゴルフ会員権評価損	68,352	減価償却費超過額	266,542	税務上の繰越欠損金	22,684	その他	97,349	繰延税金資産小計	824,780	評価性引当額	119,280	繰延税金資産合計	705,499	その他有価証券評価差額金	74,037	その他	9,648	繰延税金負債合計	83,686	繰延税金資産の純額	621,813	流動資産 - 繰延税金資産	94,039 千円	固定資産 - 繰延税金資産	535,571	固定負債 - 繰延税金負債	7,796	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,041 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84,775</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">182,182</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">68,352</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">227,002</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">694,024</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">96,104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">597,920</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,835</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,648</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">87,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">510,171</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,148 千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">429,490</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,467</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	41,041 千円	退職給付引当金	84,775	役員退職慰労引当金	182,182	ゴルフ会員権評価損	68,352	減価償却費超過額	227,002	税務上の繰越欠損金	2,522	その他	88,148	繰延税金資産小計	694,024	評価性引当額	96,104	繰延税金資産合計	597,920	特別償却準備金	13,835	その他有価証券評価差額金	64,264	その他	9,648	繰延税金負債合計	87,749	繰延税金資産の純額	510,171	流動資産 - 繰延税金資産	88,148 千円	固定資産 - 繰延税金資産	429,490	固定負債 - 繰延税金負債	7,467
貸倒引当金繰入限度超過額	47,313 千円																																																																						
退職給付引当金	83,045																																																																						
役員退職慰労引当金	239,492																																																																						
ゴルフ会員権評価損	68,352																																																																						
減価償却費超過額	266,542																																																																						
税務上の繰越欠損金	22,684																																																																						
その他	97,349																																																																						
繰延税金資産小計	824,780																																																																						
評価性引当額	119,280																																																																						
繰延税金資産合計	705,499																																																																						
その他有価証券評価差額金	74,037																																																																						
その他	9,648																																																																						
繰延税金負債合計	83,686																																																																						
繰延税金資産の純額	621,813																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	94,039 千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	535,571																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	7,796																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	41,041 千円																																																																						
退職給付引当金	84,775																																																																						
役員退職慰労引当金	182,182																																																																						
ゴルフ会員権評価損	68,352																																																																						
減価償却費超過額	227,002																																																																						
税務上の繰越欠損金	2,522																																																																						
その他	88,148																																																																						
繰延税金資産小計	694,024																																																																						
評価性引当額	96,104																																																																						
繰延税金資産合計	597,920																																																																						
特別償却準備金	13,835																																																																						
その他有価証券評価差額金	64,264																																																																						
その他	9,648																																																																						
繰延税金負債合計	87,749																																																																						
繰延税金資産の純額	510,171																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	88,148 千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	429,490																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	7,467																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		評価性引当額の増減	3.3	過年度法人税等	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	役員賞与引当金	1.3	住民税均等割	0.8	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	役員賞与引当金	1.1	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減	1.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																				
法定実効税率	40.3%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増減	3.3																																																																						
過年度法人税等	3.0																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																						
役員賞与引当金	1.3																																																																						
住民税均等割	0.8																																																																						
その他	0.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																						
役員賞与引当金	1.1																																																																						
住民税均等割	0.8																																																																						
評価性引当額の増減	1.6																																																																						
その他	0.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,111,608	3,456,924	21,568,532	-	21,568,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,111,608	3,456,924	21,568,532	-	21,568,532
営業費用	15,485,803	3,145,440	18,631,244	1,551,230	20,182,474
営業利益	2,625,804	311,483	2,937,288	(1,551,230)	1,386,058
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,938,561	4,707,805	15,646,366	4,536,727	20,183,094
減価償却費	1,083,027	231,854	1,314,881	38,993	1,353,875
資本的支出	1,317,984	1,544,013	2,861,997	44,849	2,906,846

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) LPガス事業.....家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器
- (2) ウォーター事業...清涼飲料水(ハワイウォーター、アルピナ)、サーバー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,551,230千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,536,727千円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「LPガス事業」で3,830千円、「ウォーター事業」で3,903千円、「消去又は全社」で183千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

	LPガス事業 (千円)	ウォーター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,843,938	3,602,906	20,446,845	-	20,446,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,013	-	17,013	(17,013)	-
計	16,860,952	3,602,906	20,463,859	(17,013)	20,446,845
営業費用	14,245,619	3,267,091	17,512,711	1,540,872	19,053,583
営業利益	2,615,332	335,814	2,951,147	(1,557,885)	1,393,262
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,816,328	5,229,478	16,045,807	4,066,319	20,112,126
減価償却費	1,162,589	441,947	1,604,537	43,556	1,648,093
資本的支出	1,048,350	918,213	1,966,563	158,265	2,124,829

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、親会社の商品部門を基礎として、商品の種類の共通性により区分しております。

2. 各事業の主要な商品

- (1) LPガス事業.....家庭用・業務用LPガス、LPガス設備、ガス機器、住設機器
(2) ウォーター事業...清涼飲料水（ハワイウォーター、アルピナ）、サーバー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,540,872千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,066,319千円であり、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）及び当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

当社及び連結子会社の事業は全て国内で行われており、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）及び当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	内藤 剛司 (当社取締役内藤儀彦の長男)			当社従業員	なし		債務保証 (注1)	(保証額) 28,268		
	横田 孝治 (当社取締役)			当社役員	0.05		債務保証 (注1)	(保証額) 18,929		
	稲永 修 (当社取締役)			当社役員	16.49		傷病見舞金 (注2)	22,102		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社役員及び当社役員の近親者1名の銀行借入に対する債務保証（企業保証型住宅ローン利用者は計7名）を行っております。なお、保証料等は受け取っておりません。

(注2)当社役員に対する傷病見舞金は、取締役会において金額を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	内藤 剛司 (当社取締役内藤儀彦の長男)			当社従業員	なし		債務保証 (注1)	(保証額) 27,534		
	横田 孝治 (当社取締役)			当社役員	0.06		土地の売却 (注2)	(売却代金) 10,500 (売却損) 10,721		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社役員の近親者1名の銀行借入に対する保証債務（企業保証型住宅ローン利用者は計2名）を行っております。なお、保証料等は受け取っておりません。

(注2)土地の売買価格については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づき決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
1株当たり純資産額	438.80円	1株当たり純資産額	470.19円
1株当たり当期純利益金額	33.96円	1株当たり当期純利益金額	42.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
当期純利益(千円)	659,072	817,890
普通株式に係る当期純利益(千円)	659,072	817,890
期中平均株式数(株)	19,409,840	19,409,576

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)トーエル	第17回無担保社債	平成20年2月29日	600,000 ()	600,000 ()	年1.32	なし	平成25年2月28日
(株)トーエル	第18回無担保社債	平成20年5月7日	500,000 ()	500,000 ()	年1.60	あり (注3)	平成27年5月7日
(株)トーエル	第19回無担保社債	平成20年5月7日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	年1.16	なし	平成25年5月7日
(株)トーエル	第20回無担保社債	平成20年11月28日	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	年1.03	なし	平成25年11月29日
(株)トーエル	第21回無担保社債	平成21年1月30日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	年0.64	なし	平成26年1月30日
合計	-	-	2,080,000 (200,000)	1,880,000 (200,000)			

(注)1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	800,000	180,000	-

3. 銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	126,000	390,000	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,080,572	861,551	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	129,246	208,372	3.09	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,281,629	1,689,886	1.80	平成24.2.29~ 平成26.1.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	674,272	976,589	3.61	平成25.4.30~ 平成32.4.19
その他有利子負債				
支払手形	174,800	161,600	1.86	-
割賦未払金	73,003	23,005	-	平成22.5~ 平成24.8
合計	4,539,523	4,311,004	-	-

(注)1.平均利率は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2.その他有利子負債の割賦未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.その他有利子負債の割賦未払金については、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

4.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	833,150	598,989	227,775	29,972
リース債務	214,425	221,183	183,718	99,296
その他有利子負債 (割賦未払金)	6,894	1,612	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高(千円)	4,634,418	4,166,099	5,553,249	6,093,078
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	311,782	144,168	510,237	466,878
四半期純利益金額 (千円)	198,975	80,575	284,579	253,759
1株当たり四半期純 利益金額(円)	10.25	4.15	14.66	13.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,881	1,348,124
受取手形	64,640	108,793
売掛金	2,608,362	2,795,426
商品及び製品	973,120	931,275
仕掛品	7,737	3,452
貯蔵品	56,568	65,735
前渡金	6,540	1,860
前払費用	37,590	38,619
繰延税金資産	86,089	65,975
短期貸付金	143,979	164,713
その他	75,210	53,427
貸倒引当金	29,857	23,551
流動資産合計	5,785,865	5,553,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,529,038	1 2,708,388
減価償却累計額	1,203,898	1,309,064
建物(純額)	1,325,140	1,399,324
構築物	410,342	438,429
減価償却累計額	293,665	312,061
構築物(純額)	116,676	126,368
機械及び装置	2,270,161	2,569,153
減価償却累計額	1,368,947	1,523,778
機械及び装置(純額)	901,214	1,045,375
車両運搬具	7,644	18,861
減価償却累計額	4,044	8,869
車両運搬具(純額)	3,600	9,991
工具、器具及び備品	354,644	419,937
減価償却累計額	230,676	283,862
工具、器具及び備品(純額)	123,967	136,075
土地	1 4,560,145	1 4,773,549
リース資産	847,612	1,390,182
減価償却累計額	76,981	254,037
リース資産(純額)	770,631	1,136,145
建設仮勘定	12,942	4,400
有形固定資産合計	7,814,317	8,631,229
無形固定資産		
営業権	1,741,113	1,316,408
借地権	15,433	15,433
ソフトウェア	4,722	7,157
電話加入権	6,215	6,215
その他	22,560	40,600
無形固定資産合計	1,790,044	1,385,815

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	331,303	314,005
関係会社株式	800,010	850,010
出資金	1,856	1,856
長期貸付金	381,183	430,693
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9,324	5,210
関係会社長期貸付金	1,013,063	902,295
破産更生債権等	58,867	52,097
長期前払費用	31,822	30,951
繰延税金資産	518,649	411,118
敷金及び保証金	³ 557,808	³ 498,218
ゴルフ会員権等	207,384	204,484
保険積立金	314,187	279,161
その他	8,933	7,510
貸倒引当金	102,691	99,083
投資その他の資産合計	4,131,702	3,888,528
固定資産合計	13,736,065	13,905,573
繰延資産		
社債発行費	47,545	36,764
繰延資産合計	47,545	36,764
資産合計	19,569,476	19,496,190
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 549,483	¹ 636,157
買掛金	¹ 1,102,098	¹ 1,367,722
短期借入金	^{1, 5, 6} 126,000	^{1, 5, 6} 390,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,080,572	¹ 861,551
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
リース債務	123,816	201,214
未払金	586,523	565,526
割賦未払金	47,778	14,259
未払費用	143,009	144,146
未払法人税等	410,464	74,215
未払消費税等	45,581	44,969
前受金	52,086	-
前受収益	806	806
預り金	730,438	764,165
賞与引当金	114,030	121,817
役員賞与引当金	40,000	30,000
その他	3,330	2,962
流動負債合計	5,356,019	5,419,515
固定負債		
社債	¹ 1,880,000	¹ 1,680,000
長期借入金	¹ 2,281,629	¹ 1,689,886
リース債務	654,177	955,915

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
長期割賦未払金	22,766	8,507
長期未払金	2 625,713	2 428,458
退職給付引当金	181,385	182,656
役員退職慰労引当金	573,012	429,410
その他	17,935	17,935
固定負債合計	6,236,621	5,392,769
負債合計	11,592,641	10,812,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,282	555,282
資本剰余金		
資本準備金	1,248,404	1,248,404
資本剰余金合計	1,248,404	1,248,404
利益剰余金		
利益準備金	33,878	33,878
その他利益剰余金		
別途積立金	4,070,493	4,070,493
特別償却準備金	-	20,495
繰越利益剰余金	1,961,087	2,662,229
利益剰余金合計	6,065,458	6,787,096
自己株式	1,989	2,079
株主資本合計	7,867,156	8,588,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,678	95,201
評価・換算差額等合計	109,678	95,201
純資産合計	7,976,834	8,683,906
負債純資産合計	19,569,476	19,496,190

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高		
商品売上高	21,156,619	19,915,271
製品売上高	189,698	232,096
工事売上高	216,706	310,891
売上高合計	21,563,024	20,458,258
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,071,826	961,690
当期商品仕入高	13,192,822	12,249,515
合計	14,264,648	13,211,206
商品期末たな卸高	961,690	918,669
他勘定振替高	₁ 149,356	₁ 141,581
商品売上原価	13,153,602	12,150,954
製品売上原価		
製品期首たな卸高	15,648	11,429
当期製品製造原価	124,912	140,676
合計	140,561	152,106
製品期末たな卸高	11,429	12,606
製品売上原価	129,131	139,499
工事売上原価	107,722	143,012
売上総利益	8,172,567	8,024,791
販売費及び一般管理費	₂ 7,036,314	₂ 6,970,272
営業利益	1,136,253	1,054,518
営業外収益		
受取利息	36,353	40,092
受取配当金	210,678	336,220
賃貸収入	28,773	22,433
保険解約益	36,383	44,111
その他	85,708	72,314
営業外収益合計	₃ 397,897	₃ 515,172
営業外費用		
支払利息	96,653	97,861
社債利息	24,888	23,473
社債発行費償却	8,590	10,781
賃貸費用	28,394	27,626
支払手数料	-	37,000
賃貸借契約解約損	35,600	-
その他	77,085	37,309
営業外費用合計	271,212	234,052
経常利益	1,262,938	1,335,638

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 829	4 763
投資有価証券売却益	24,966	69,963
受取和解金	25,000	-
国庫補助金等収入	-	12,033
特別利益合計	50,795	82,759
特別損失		
会員権売却損	1,401	-
固定資産売却損	5 80	5 10,721
固定資産除却損	6 4,619	6 2,892
投資有価証券評価損	11,454	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,380	160
特別損失合計	20,935	13,773
税引前当期純利益	1,292,798	1,404,624
法人税、住民税及び事業税	470,974	351,469
過年度法人税等	39,814	-
法人税等調整額	118,628	137,418
法人税等合計	629,417	488,887
当期純利益	663,381	915,736

【売上原価明細書】
(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	20,208	16.2	21,630	15.4
経費		104,704	83.8	119,045	84.6
当期製品製造原価		124,912	100.0	140,676	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)								
原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用して おります。	原価計算の方法 同左								
1. 経費の内訳は次のとおりであります。	1. 経費の内訳は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">104,704千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,704</td> </tr> </table>	外注費	104,704千円	計	104,704	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">外注費</td> <td style="text-align: right;">119,045千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,045</td> </tr> </table>	外注費	119,045千円	計	119,045
外注費	104,704千円								
計	104,704								
外注費	119,045千円								
計	119,045								

【工事売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)		当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注工事費	1	336,693	100.0	343,253	100.0
当期総工事費用		336,693	100.0	343,253	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,337		7,737	
他勘定振替高		228,570		204,525	
期末仕掛品棚卸高		7,737		3,452	
工事売上原価		107,722		143,012	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)										
原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用し ております。	原価計算の方法 同左										
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">223,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,570</td> </tr> </table>	販売促進費へ振替	4,956千円	固定資産へ振替	223,613	計	228,570	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">204,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,525</td> </tr> </table>	固定資産へ振替	204,525千円	計	204,525
販売促進費へ振替	4,956千円										
固定資産へ振替	223,613										
計	228,570										
固定資産へ振替	204,525千円										
計	204,525										

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	555,282	555,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,282	555,282
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,404	1,248,404
資本剰余金合計		
前期末残高	1,248,404	1,248,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,404	1,248,404
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,878	33,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,878	33,878
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,070,493	4,070,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,070,493	4,070,493
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	20,495
当期変動額合計	-	20,495
当期末残高	-	20,495
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,491,804	1,961,087
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
特別償却準備金の積立	-	20,495
当期純利益	663,381	915,736
当期変動額合計	469,282	701,142
当期末残高	1,961,087	2,662,229

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,596,176	6,065,458
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	663,381	915,736
当期変動額合計	469,282	721,638
当期末残高	6,065,458	6,787,096
自己株式		
前期末残高	1,989	1,989
当期変動額		
自己株式の取得	-	89
当期変動額合計	-	89
当期末残高	1,989	2,079
株主資本合計		
前期末残高	7,397,873	7,867,156
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	663,381	915,736
自己株式の取得	-	89
当期変動額合計	469,282	721,548
当期末残高	7,867,156	8,588,704
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	239,282	109,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,604	14,476
当期変動額合計	129,604	14,476
当期末残高	109,678	95,201
評価・換算差額等合計		
前期末残高	239,282	109,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,604	14,476
当期変動額合計	129,604	14,476
当期末残高	109,678	95,201
純資産合計		
前期末残高	7,637,155	7,976,834
当期変動額		
剰余金の配当	194,098	194,098
当期純利益	663,381	915,736
自己株式の取得	-	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,604	14,476
当期変動額合計	339,678	707,071
当期末残高	7,976,834	8,683,906

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法を採用しております。	(1)デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品及び製品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 6年～15年</p>	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり均等償却しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p> <p>(4)長期前払費用 同 左</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p>
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)				
	<p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準にいう「簡便法」に基づき、期末における退職給付債務の額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="464 792 922 864"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 792 703 824">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="703 792 922 824">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 824 703 864">金利スワップ</td> <td data-bbox="703 824 922 864">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金					
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は7,787千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、7,562千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は10,500千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「支払手数料」は10,500千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																				
<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">891,495千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,164,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,055,592</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,930</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,741,189</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,000,119</td> </tr> </table>	建物	891,495千円	土地	3,164,096	合計	4,055,592	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	76,000	1年内返済予定の長期借入金	432,930	長期借入金	1,741,189	社債	500,000	合計	3,000,119	<p>1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">918,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,164,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,083,077</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,447</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,400</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,761,847</td> </tr> </table>	建物	918,980千円	土地	3,164,096	合計	4,083,077	支払手形及び買掛金	250,000千円	短期借入金	170,000	1年内返済予定の長期借入金	439,447	長期借入金	1,402,400	社債	500,000	合計	2,761,847
建物	891,495千円																																				
土地	3,164,096																																				
合計	4,055,592																																				
支払手形及び買掛金	250,000千円																																				
短期借入金	76,000																																				
1年内返済予定の長期借入金	432,930																																				
長期借入金	1,741,189																																				
社債	500,000																																				
合計	3,000,119																																				
建物	918,980千円																																				
土地	3,164,096																																				
合計	4,083,077																																				
支払手形及び買掛金	250,000千円																																				
短期借入金	170,000																																				
1年内返済予定の長期借入金	439,447																																				
長期借入金	1,402,400																																				
社債	500,000																																				
合計	2,761,847																																				
<p>2. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>	<p>2. 営業権の買入に伴う1年超の未払額であります。</p>																																				
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">341,651千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	341,651千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">294,554千円</td> </tr> </table>	敷金及び保証金	294,554千円																																
敷金及び保証金	341,651千円																																				
敷金及び保証金	294,554千円																																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社役員2名</td> <td style="text-align: right;">19,191千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社役員1名</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>従業員4名</td> <td style="text-align: right;">40,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,767</td> </tr> </table> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先 (有)カワラバ</td> <td style="text-align: right;">25,650千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 東京流通産業(株)</td> <td style="text-align: right;">35,496</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)高柳商店</td> <td style="text-align: right;">40,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">101,766</td> </tr> </table>	当社役員2名	19,191千円	関係会社役員1名	371	従業員4名	40,203	合計	59,767	取引先 (有)カワラバ	25,650千円	取引先 東京流通産業(株)	35,496	取引先 (株)高柳商店	40,620	合計	101,766	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1)借入債務に係る債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員2名</td> <td style="text-align: right;">35,877千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,877</td> </tr> </table> <p>(2)割賦購入債務に係る担保買取予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先 (有)カワラバ</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>取引先 (株)高柳商店</td> <td style="text-align: right;">32,496</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,096</td> </tr> </table>	従業員2名	35,877千円	合計	35,877	取引先 (有)カワラバ	21,600千円	取引先 (株)高柳商店	32,496	合計	54,096										
当社役員2名	19,191千円																																				
関係会社役員1名	371																																				
従業員4名	40,203																																				
合計	59,767																																				
取引先 (有)カワラバ	25,650千円																																				
取引先 東京流通産業(株)	35,496																																				
取引先 (株)高柳商店	40,620																																				
合計	101,766																																				
従業員2名	35,877千円																																				
合計	35,877																																				
取引先 (有)カワラバ	21,600千円																																				
取引先 (株)高柳商店	32,496																																				
合計	54,096																																				

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)												
<p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入未実行残高	50,000千円	差引額	2,850,000千円	<p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,810,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円	借入未実行残高	390,000千円	差引額	2,810,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入未実行残高	50,000千円												
差引額	2,850,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,200,000千円												
借入未実行残高	390,000千円												
差引額	2,810,000千円												
<p>6. 財務制限条項 平成20年9月30日付シンジケートローン契約 (極度額1,200,000千円、期末残高 - 千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>	<p>6. 財務制限条項 平成21年9月25日付シンジケートローン契約 (極度額1,500,000千円、期末残高340,000千円)</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。</p> <p>(3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成21年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。</p> <p>(4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、それぞれ2期連続して営業損失を計上しない。 (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)																																																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">110,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">36,158</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,356</td> </tr> </table>	販売促進費へ振替	110,306千円	固定資産へ振替	36,158	その他へ振替	2,890	合計	149,356	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費へ振替</td> <td style="text-align: right;">108,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">28,094</td> </tr> <tr> <td>その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">5,239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,581</td> </tr> </table>	販売促進費へ振替	108,247千円	固定資産へ振替	28,094	その他へ振替	5,239	合計	141,581																																								
販売促進費へ振替	110,306千円																																																								
固定資産へ振替	36,158																																																								
その他へ振替	2,890																																																								
合計	149,356																																																								
販売促進費へ振替	108,247千円																																																								
固定資産へ振替	28,094																																																								
その他へ振替	5,239																																																								
合計	141,581																																																								
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">323,082千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,440,584</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,030</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,290</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">319,923</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">837,248</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">872,825</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">808,722</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">382,437</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,037</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">83%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">17%</td> </tr> </table>	役員報酬	323,082千円	給与手当・賞与	1,440,584	役員賞与引当金繰入額	40,000	賞与引当金繰入額	114,030	退職給付費用	43,290	役員退職慰労引当金繰入額	58,891	減価償却費	319,923	営業権償却	837,248	販売促進費	872,825	業務委託料	808,722	賃借料	382,437	貸倒引当金繰入額	11,037	販売費	83%	一般管理費	17%	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">280,848千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,482,227</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,743</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,998</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390,110</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td style="text-align: right;">859,800</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">755,108</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">854,228</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">375,176</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,634</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">84%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">16%</td> </tr> </table>	役員報酬	280,848千円	給与手当・賞与	1,482,227	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	121,817	退職給付費用	48,743	役員退職慰労引当金繰入額	15,998	減価償却費	390,110	営業権償却	859,800	販売促進費	755,108	業務委託料	854,228	賃借料	375,176	貸倒引当金繰入額	11,634	販売費	84%	一般管理費	16%
役員報酬	323,082千円																																																								
給与手当・賞与	1,440,584																																																								
役員賞与引当金繰入額	40,000																																																								
賞与引当金繰入額	114,030																																																								
退職給付費用	43,290																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	58,891																																																								
減価償却費	319,923																																																								
営業権償却	837,248																																																								
販売促進費	872,825																																																								
業務委託料	808,722																																																								
賃借料	382,437																																																								
貸倒引当金繰入額	11,037																																																								
販売費	83%																																																								
一般管理費	17%																																																								
役員報酬	280,848千円																																																								
給与手当・賞与	1,482,227																																																								
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																								
賞与引当金繰入額	121,817																																																								
退職給付費用	48,743																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,998																																																								
減価償却費	390,110																																																								
営業権償却	859,800																																																								
販売促進費	755,108																																																								
業務委託料	854,228																																																								
賃借料	375,176																																																								
貸倒引当金繰入額	11,634																																																								
販売費	84%																																																								
一般管理費	16%																																																								
<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、241,104千円であります。</p>	<p>3. 営業外収益のうち関係会社との取引によるものは、373,067千円であります。</p>																																																								
<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td> </tr> </table>	機械及び装置	525千円	工具器具及び備品	303	合計	829	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763</td> </tr> </table>	機械及び装置	763千円	合計	763																																														
機械及び装置	525千円																																																								
工具器具及び備品	303																																																								
合計	829																																																								
機械及び装置	763千円																																																								
合計	763																																																								
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table>	機械及び装置	80千円	合計	80	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,721</td> </tr> </table>	土地	10,721千円	合計	10,721																																																
機械及び装置	80千円																																																								
合計	80																																																								
土地	10,721千円																																																								
合計	10,721																																																								
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,244千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,619</td> </tr> </table>	機械及び装置	4,244千円	工具、器具及び備品	238	車輛運搬具	137	合計	4,619	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,665千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,892</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,665千円	工具、器具及び備品	227	合計	2,892																																										
機械及び装置	4,244千円																																																								
工具、器具及び備品	238																																																								
車輛運搬具	137																																																								
合計	4,619																																																								
機械及び装置	2,665千円																																																								
工具、器具及び備品	227																																																								
合計	2,892																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,200			5,200
合計	5,200			5,200

当事業年度(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	5,200	360		5,560
合計	5,200	360		5,560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。 リース資産の減価償却の方法 財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	636,200	171,184	465,015	機械及び装置	584,242	184,741	399,501
工具、器具及び備品	1,264,651	478,942	785,709	工具、器具及び備品	1,126,372	557,427	568,945
車両運搬具	327,745	151,011	176,734	車両運搬具	294,877	191,000	103,876
合計	2,228,597	801,138	1,427,459	合計	2,005,492	933,169	1,072,323
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 329,172千円 1年超 1,151,621 合計 1,480,793</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 288,228千円 1年超 845,043 合計 1,133,271</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 418,592千円 減価償却費相当額 373,615千円 支払利息相当額 62,136千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 359,722千円 減価償却費相当額 319,328千円 支払利息相当額 49,514千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>			

前事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 57,681千円	1年内 55,706千円
1年超 120,483千円	1年超 98,449千円
合計 178,165千円	合計 154,156千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式850,010千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入限度超過額 47,054千円	貸倒引当金繰入限度超過額 40,782千円
退職給付引当金 73,098	退職給付引当金 73,610
役員退職慰労引当金 230,924	役員退職慰労引当金 173,052
ゴルフ会員権評価損 68,352	ゴルフ会員権評価損 68,352
減価償却費超過額 266,542	減価償却費超過額 227,002
その他 86,089	その他 65,975
繰延税金資産小計 772,062	繰延税金資産小計 648,776
評価性引当金 93,285	評価性引当金 93,581
繰延税金資産合計 678,776	繰延税金資産合計 555,194
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 74,037	特別償却準備金 13,835
繰延税金負債合計 74,037	その他有価証券評価差額金 64,264
繰延税金資産の純額 604,739	繰延税金負債合計 78,100
	繰延税金資産の純額 477,093
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
評価性引当金の増減 7.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
過年度法人税等 3.1	役員賞与引当金 0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7	住民税均等割 0.7
役員賞与引当金 1.2	受取配当金益金不算入 9.4
住民税均等割 0.8	その他 0.3
受取配当金益金不算入 6.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8
その他 0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
1株当たり純資産額	410.97円	1株当たり純資産額	447.41円
1株当たり当期純利益金額	34.18円	1株当たり当期純利益金額	47.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
当期純利益(千円)	663,381	915,736
普通株式に係る当期純利益(千円)	663,381	915,736
期中平均株式数(株)	19,409,840	19,409,576

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ドトール・日レスホールディングス	175,700	247,209
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	26,676		
(株)レオパレス21	25,000	14,725		
アネスト岩田(株)	39,555	13,007		
大東建託(株)	1,207	6,093		
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	3,379		
(株)りそなホールディングス	2,100	2,412		
(株)ネンキ	1,000	500		
(株)オタカ商事	700			
計		317,832	314,005	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,529,038	179,350	-	2,708,388	1,309,064	105,165	1,399,324
構築物	410,342	28,087	-	438,429	312,061	18,395	126,368
機械及び装置	2,270,161	320,590	21,598	2,569,153	1,523,778	172,232	1,045,375
車両運搬具	7,644	11,216	-	18,861	8,869	4,825	9,991
工具、器具及び備品	354,644	88,371	23,078	419,937	283,862	76,036	136,075
土地	4,560,145	234,625	21,221	4,773,549	-	-	4,773,549
リース資産	847,612	542,569	-	1,390,182	254,037	177,055	1,136,145
建設仮勘定	12,942	1,950	10,492	4,400	-	-	4,400
有形固定資産計	10,992,531	1,406,761	76,389	12,322,902	3,691,672	553,711	8,631,229
無形固定資産							
営業権	3,863,906	435,095	600,366	3,698,635	2,382,226	859,800	1,316,408
借地権	15,433	-	-	15,433	-	-	15,433
ソフトウェア	25,601	4,585	-	30,186	23,029	2,149	7,157
電話加入権	6,215	-	-	6,215	-	-	6,215
無形固定資産その他	22,560	40,600	22,560	40,600	-	-	40,600
無形固定資産計	3,933,717	480,280	622,926	3,791,071	2,405,256	861,950	1,385,815
長期前払費用	37,779	9,293	11,713	35,359	4,408	5,170	30,951
繰延資産							
社債発行費	57,347	-	-	57,347	20,583	10,781	36,764
繰延資産計	57,347	-	-	57,347	20,583	10,781	36,764

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 機械及び装置の当期増加額は、ガス供給設備276,645千円等によるものであります。
2. 土地の当期増加額は、ウォーター事業の拡大に伴う事業用地の取得164,558千円等の買入れによるものであります。
3. リース資産の当期増加額は、ウォーターサーバー、ガスメーター、L Pガス容器の新規リース契約によるものであります。
4. 営業権の当期増加額は、主に一般家庭・業務用等液化石油ガス供給権の取得によるものであります。
5. 営業権の当期減少額は、償却の完了した営業権に係る減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132,548	38,990	21,706	27,195	122,635
賞与引当金	114,030	121,817	114,030	-	121,817
役員賞与引当金	40,000	30,000	40,000	-	30,000
役員退職慰労引当金	573,012	15,998	159,601	-	429,410

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額24,872千円及び債権回収に伴う戻入額2,323千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1.流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	33,337
預金	
当座預金	498,435
普通預金	813,243
別段預金	3,108
小 計	1,314,787
合 計	1,348,124

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
トモプロ株式会社	46,970
株式会社稲葉製作所	23,754
信光実業株式会社	11,383
株式会社高柳商店	8,385
トオカツフーズ株式会社	4,938
その他	13,360
合 計	108,793

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額 (千円)
平成22年 5月	45,267
6月	25,642
7月	19,933
8月	8,721
9月	9,095
10月以降	133
合 計	108,793

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	84,319
東亜産業株式会社	81,207
株式会社マルエイ	44,509
エス・エス・エー企画株式会社	43,481
三和物産株式会社	34,259
その他卸先	628,131
小売需要家売掛金	1,879,517
合計	2,795,426

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
2,608,362	21,481,171	21,294,107	2,795,426	88.40	45.91

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
液化石油ガス(注)	767,874
清涼飲料水	76,755
器具・部材	74,039
小計	918,669
製品	
バルブ及び耐圧検査済容器	12,606
小計	12,606
合計	931,275

(注) 液化石油ガスの在庫の内 10,579t、729,009千円は客先在庫であります。

仕掛品

品 目	金 額 (千円)
仕掛工事	3,452
合 計	3,452

貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
販促品	31,836
サーバー	19,401
ガスメーター	11,172
容器検査用等の資材	2,152
その他	1,173
合 計	65,735

2.流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金 額 (千円)
岩谷産業株式会社	327,546
東日本マル井協同組合	161,600
東洋計器株式会社	105,043
株式会社ネンキ	40,479
岩谷設備システム株式会社	1,488
合 計	636,157

(ロ)期日別内訳

期日別	金 額 (千円)
平成22年 5月	275,575
6月	114,577
7月	109,290
8月	63,915
9月	72,798
10月以降	-
合 計	636,157

買掛金

相手先	金額(千円)
岩谷産業株式会社	267,687
東燃ゼネラル石油株式会社	143,677
東京ガスエネルギー株式会社	75,661
アルプスウォーター株式会社	58,519
株式会社HWコーポレーション	55,708
その他	766,467
合計	1,367,722

3. 固定負債

社債

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	515,486
株式会社三菱東京UFJ銀行	487,102
株式会社三井住友銀行	266,774
株式会社みずほ銀行	241,014
株式会社りそな銀行	91,710
商工組合中央金庫	87,800
合計	1,689,886

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り または売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.toell.co.jp
株主に対する特典	毎年4月30日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当の当社取扱商品各種。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第46期（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）平成21年7月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年7月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第47期第1四半期（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

第47期第2四半期（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月15日関東財務局長に提出

第47期第3四半期（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月30日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三富 康史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエルの平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエルが平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエルの平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエルが平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月30日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月29日

株式会社トーエル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。